福井県内企業景気動向調査　調査結果

（2022年４～６月　当期（実　績））
（2022年７～９月　次期（見通し））

株式会社　福井銀行
株式会社　福井キャピタル＆コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、 景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- 調査対象企業　福井県内の企業　1,348社
- 回答企業　374社（回答率27.7%）
- 調査時期　2022年６月初旬

【ＤＩ調査について】

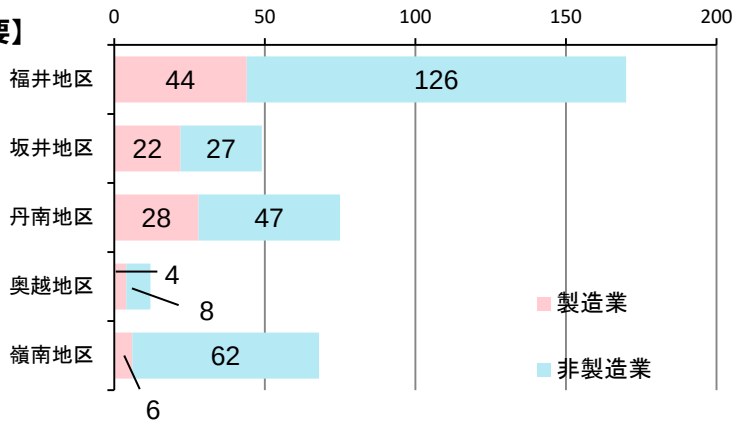
このアンケート調査では、ＤＩ(Diffusion Index)による分析を行っております。ＤＩは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。 景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

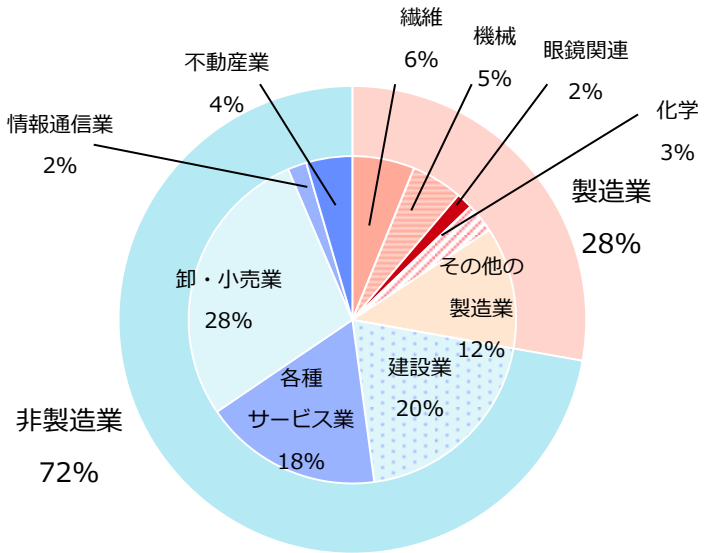
※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、人材確保に関する調査を行っております。 ご参照の上、お役立ていただければ幸甚です。

【回答企業の概要】





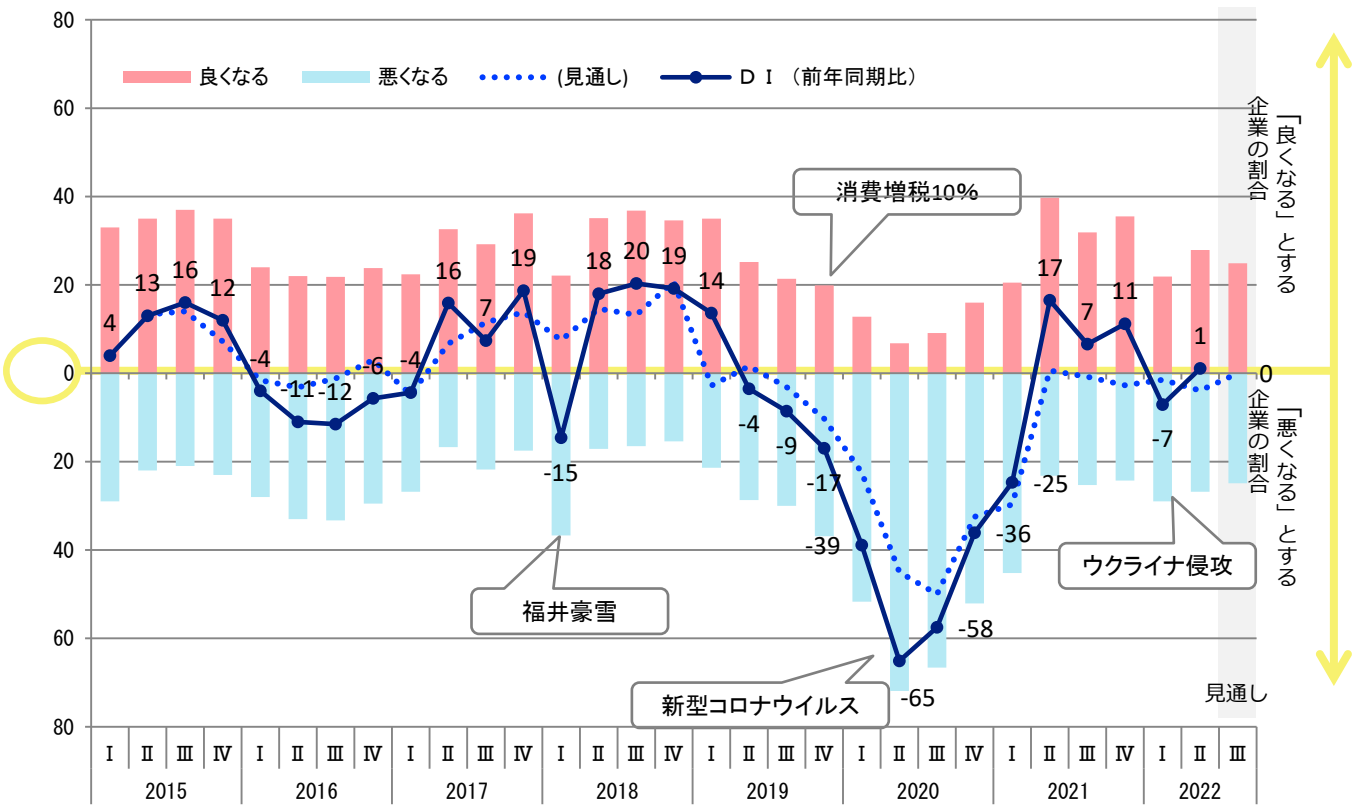
人流の回復などから改善傾向となり、景況判断は上昇、急激な円安や、ウクライナ情勢などにより、先行きは不透明感。

全体の景況判断は、オミクロン株感染が落ち着きを見せ、人流の回復などから非製造業を中心に改善傾向となり、業況判断ＤＩは前回調査のマイナス７から上昇しプラス１となり、プラス圏に転じた。前回予想のマイナス４を上回った。ただ、製造業は急激な円安の影響や、ウクライナ情勢などによるエネルギー価格の高騰などの影響により低下した。また、来期はプラスマイナス０を予想し、先行きの見通しは不透明で低下する見通しである。

製造業、非製造業を問わず、前回調査から原材料(仕入・資材)価格が高い水準で推移しており、製(商)品販売価格も上昇しているものの、その水準に及ばない傾向となり、原材料(仕入・資材)価格の高騰を製(商)品販売価格に転嫁できていない傾向が続いている。来期も原材料(仕入・資材)価格は高い水準で推移する見通しであり、収益を圧迫する状況が続くものと予想される。

個別企業のコメントでは、急激な円安に対する懸念や、原材料（仕入・資材）価格の高騰や品不足を懸念する意見、ウクライナ情勢の影響を懸念する意見がが多く見られた。

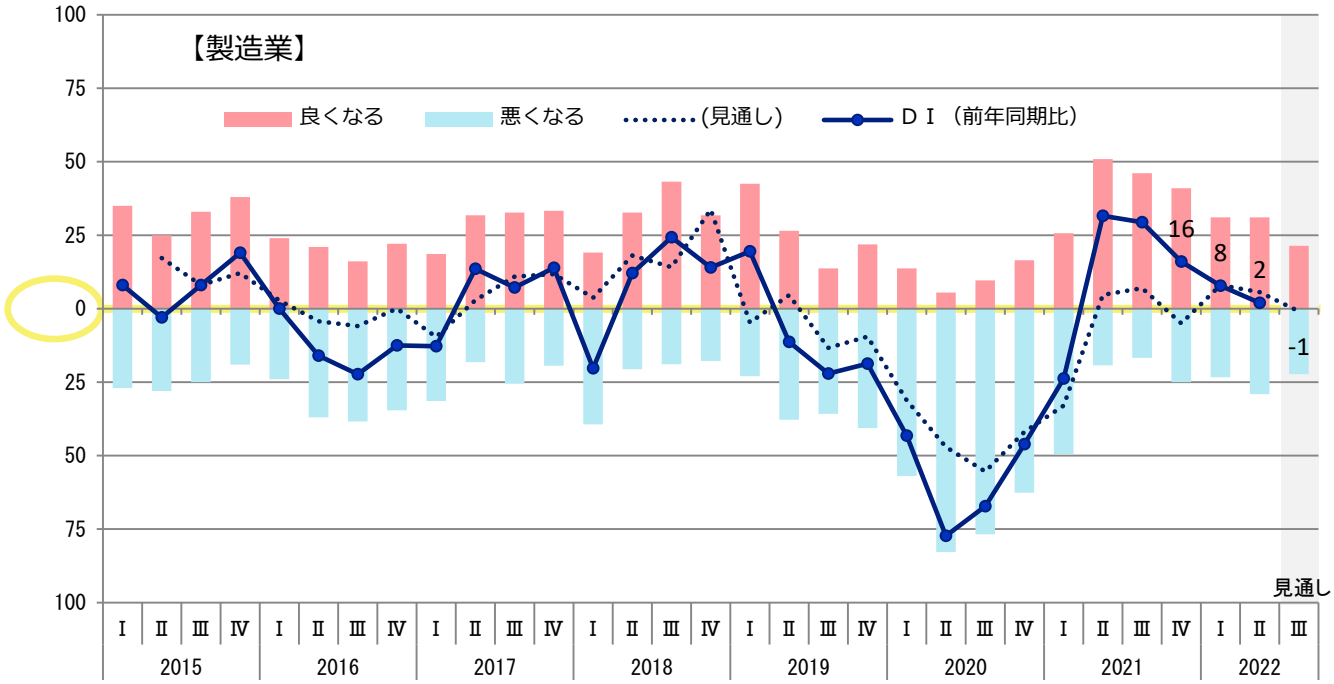
●自社の業況判断ＤＩの推移



Ⅰ：1～3月期　Ⅱ：4～6月期　Ⅲ：7～9月期　Ⅳ：10～12月期

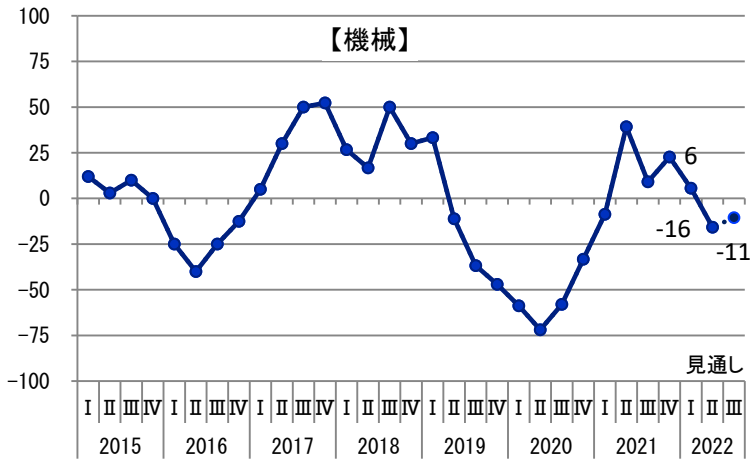
業況　【製造業】①

良くなる－悪くなる



- 製造業の業況判断ＤＩは、前回調査のプラス８から低下したもののプラス２となった。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

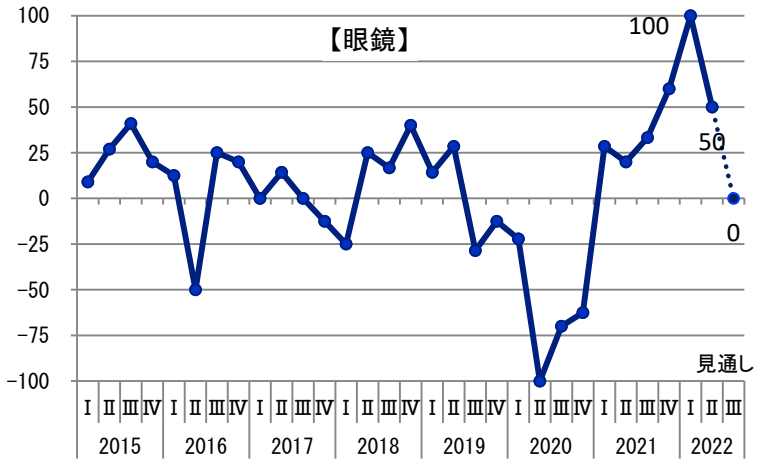
- 繊維は、前回調査のプラス３８から大幅に低下したもののプラス９となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



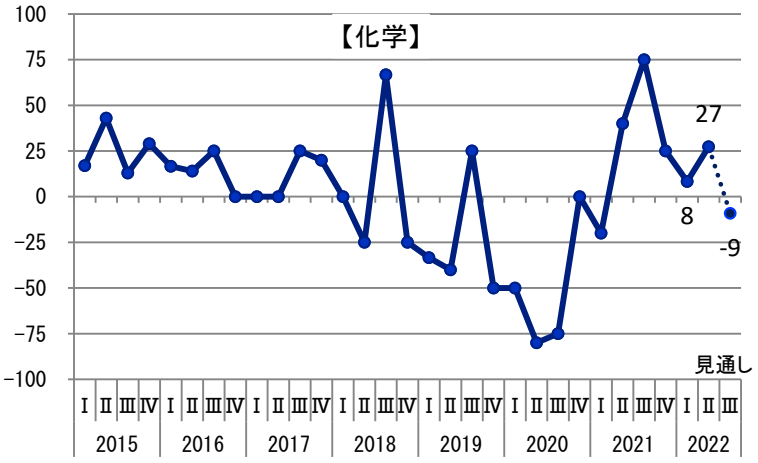
- 機械は、前回調査のプラス６から大幅に低下しマイナス１６となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

業況 【製造業】②

良くなる―悪くなる



- 眼鏡は、前回調査のプラス１００から大幅に低下したもののプラス５０となりプラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想しプラスマイナス０となる見通しである。

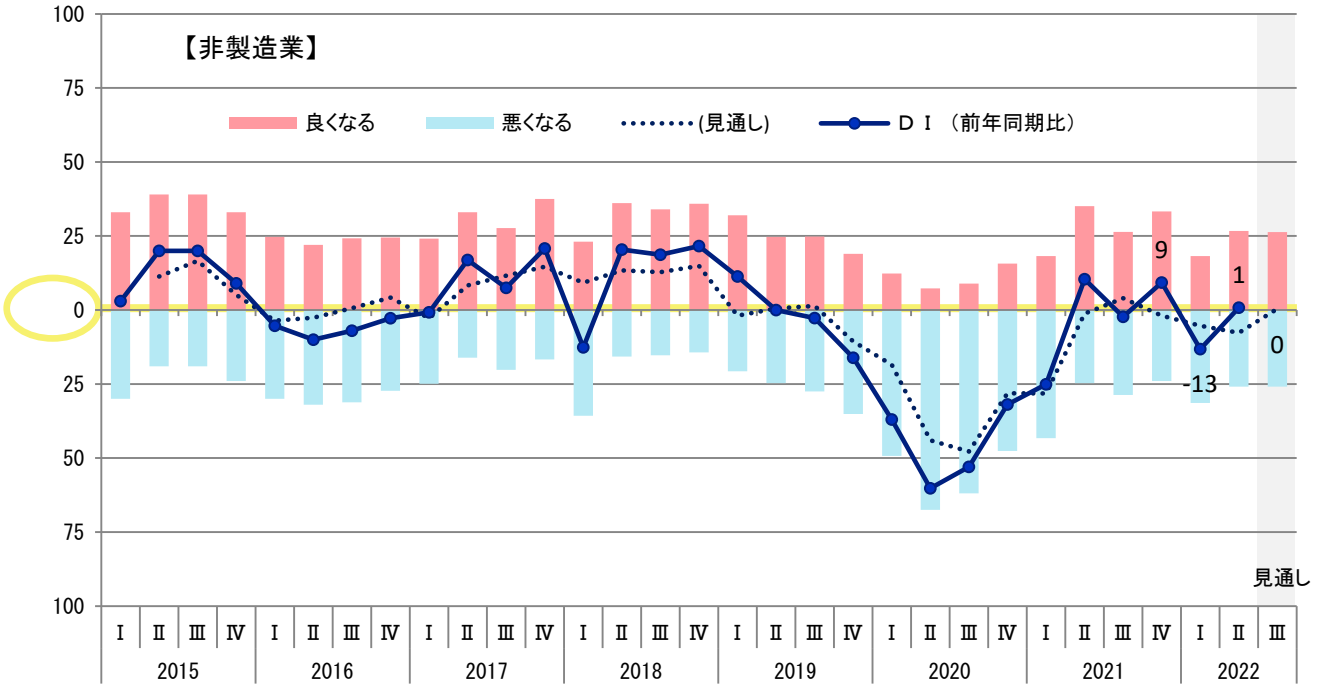


- 化学は、前回調査のプラス８から大幅に上昇しプラス２７となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

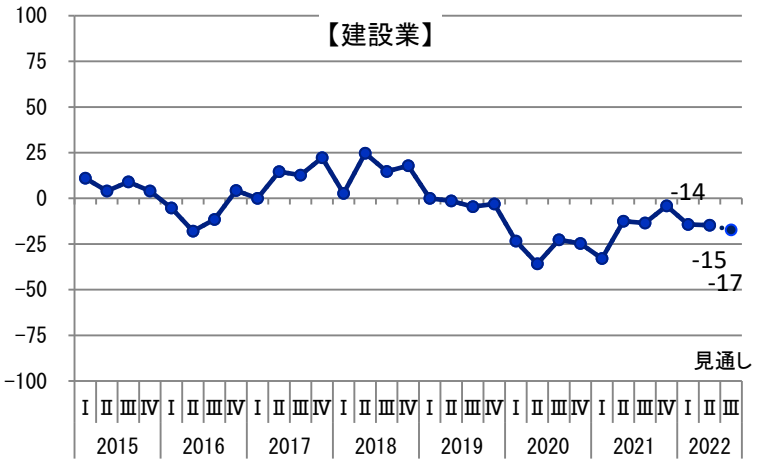
- その他製造業は、前回調査のマイナス１３から上昇したもののマイナス７となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

業況　【非製造業】①

良くなる－悪くなる

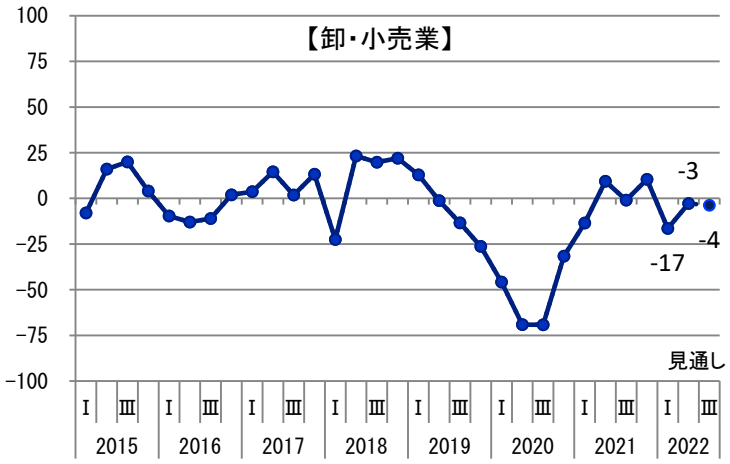


- 非製造業の業況判断ＤＩは、前回調査のマイナス１３から上昇しプラス１となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、ほぼ横ばいを予想しプラスマイナス０となる見通しである。

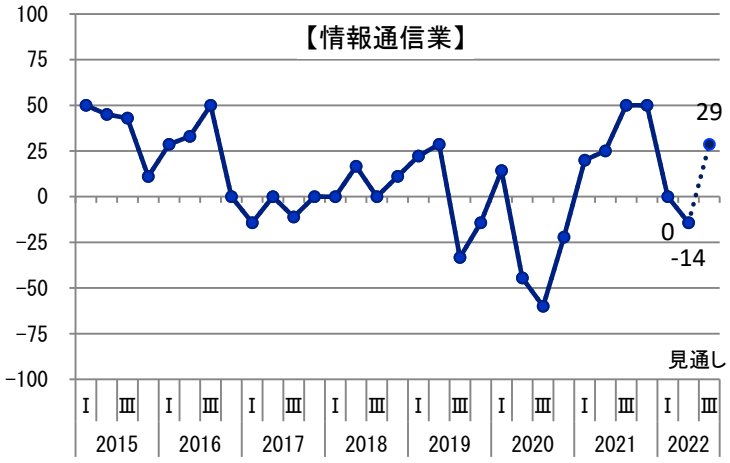


- 建設業は、前回調査のマイナス１４からほぼ横ばいのマイナス１５となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、やや低下を予想しマイナス圏に留まる見通しである。

- 各種サービス業は、前回調査のマイナス１３から大幅に上昇しプラス２１となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、やや上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のマイナス１７から上昇したもののマイナス３となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、ほぼ横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラスマイナス０から大幅に低下しマイナス１４となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

- 不動産業は、前回調査のプラス７から上昇しプラス１８となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

業況 【地域】

良くなる―悪くなる

- 福井地区は、前回調査のマイナス９から上昇しプラス１となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、やや上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。

- 坂井地区は、前回調査のプラ１４から低下したもののプラス６となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想しプラスマイナス０となる見通しである。

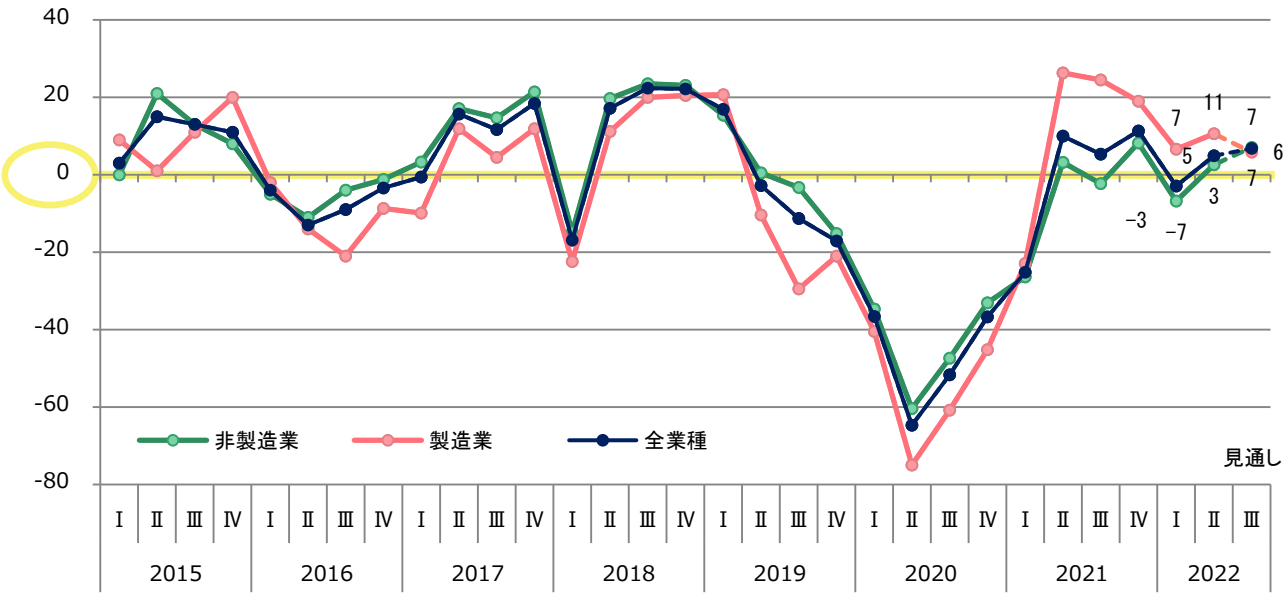
- 丹南地区は、前回調査のプラス１から上昇しプラス７となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

- 奥越地区は、前回調査のマイナス１１から低下しマイナス１８となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

- 嶺南地区は、前回調査のマイナス２４から大幅に上昇したもののマイナス4となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に留まる見通しである。

売上(工事)高

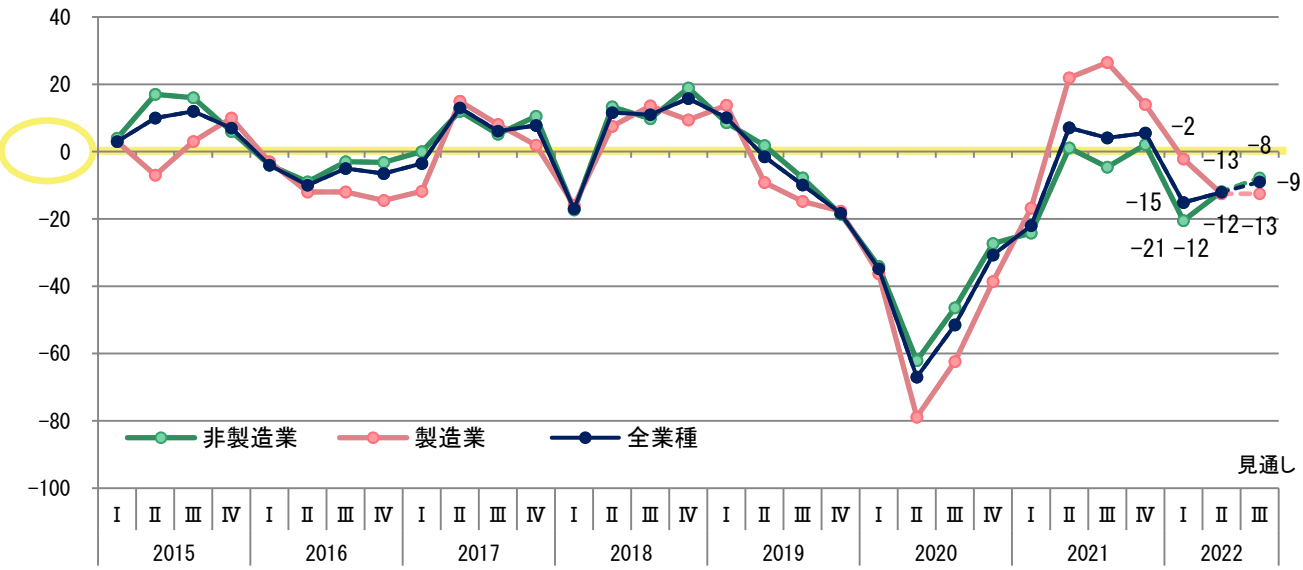
増加する―減少する



- 売上（工事）高ＤＩは、前回調査のマイナス３から上昇しプラス５となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査から上昇しプラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。非製造業は上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。

収益状況

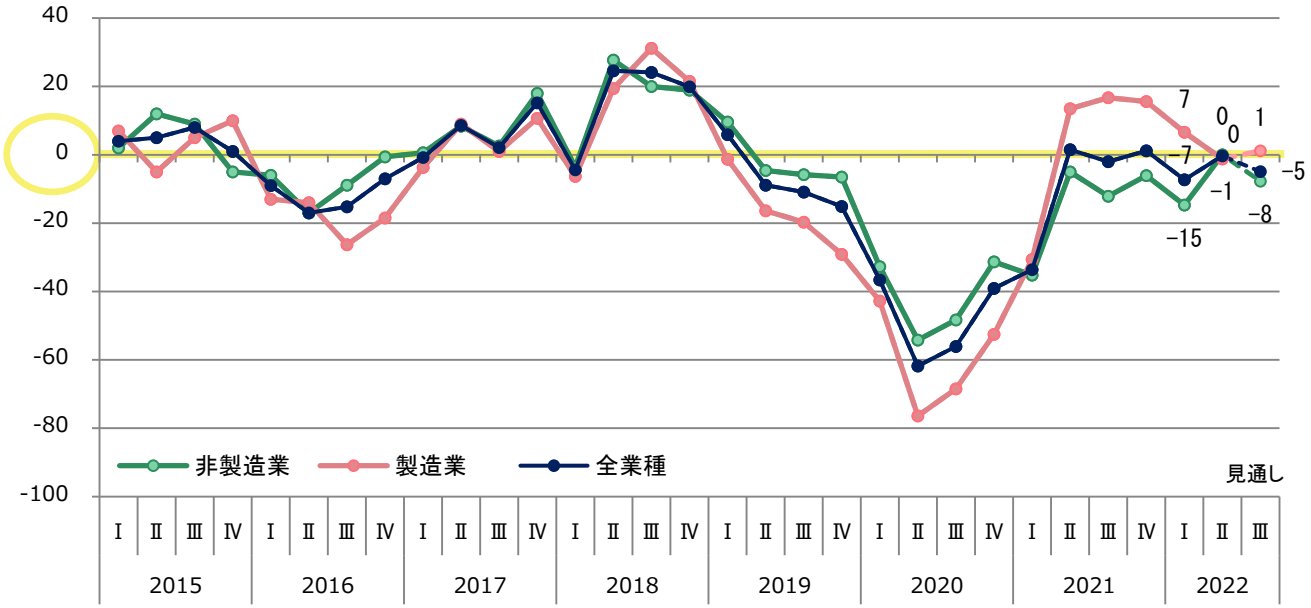
良くなる―悪くなる



- 収益状況ＤＩは、前回調査のマイナス１５から上昇したもののマイナス１２となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査から上昇したもののマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通し。非製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

受注残高

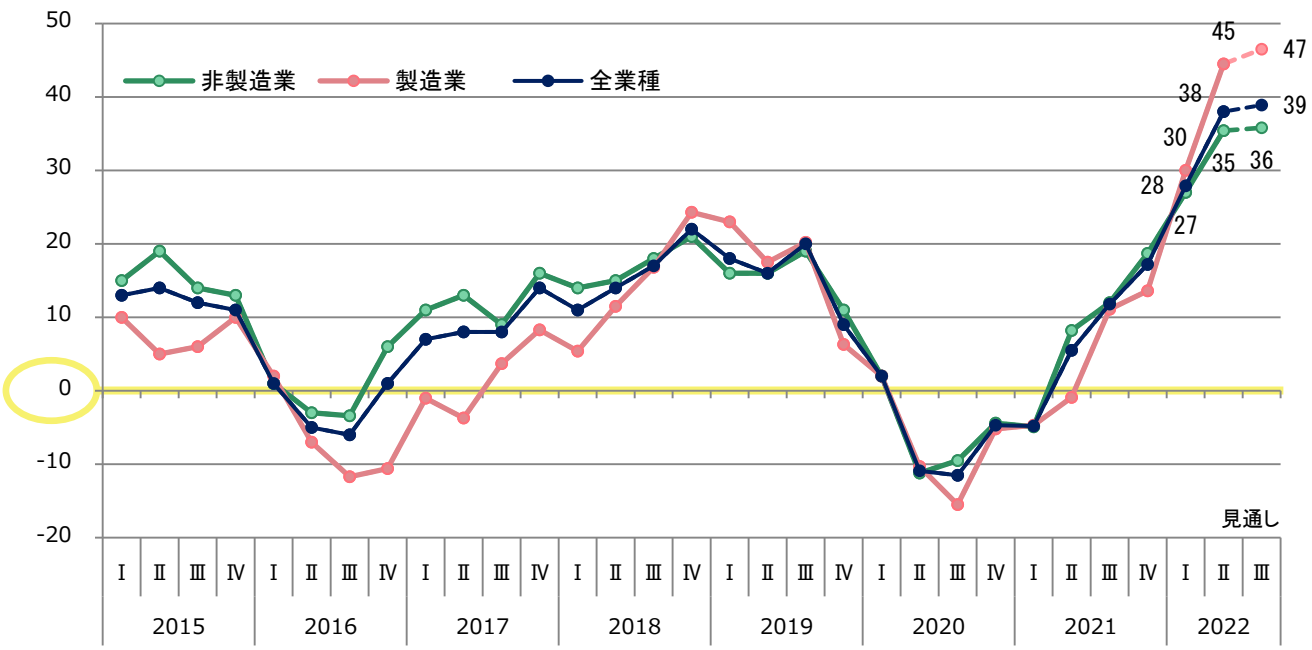
多い－少ない



- 受注残高ＤＩは、前回調査のマイナス７から上昇したもののプラスマイナス0となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から上昇しプラスマイナス０となった。
- 先行きは、製造業はやや上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

製(商)品販売価格

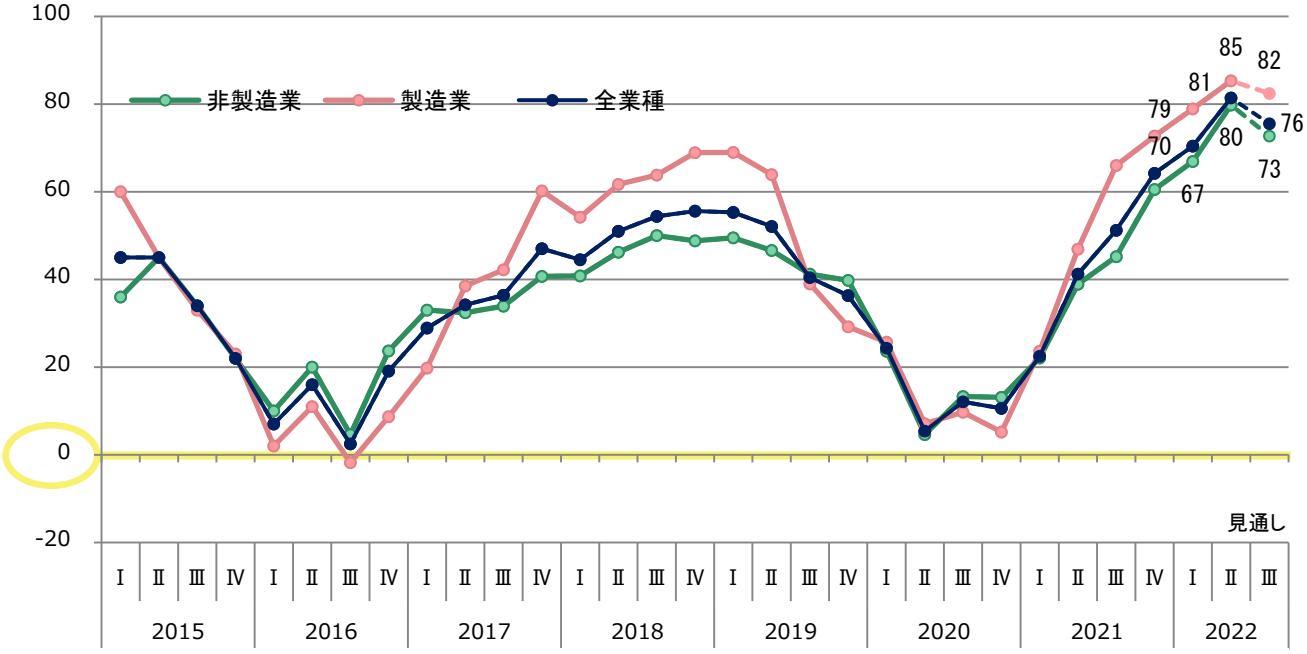
上昇－低下



- 製（商）品販売価格ＤＩは、前回調査のプラス２８から上昇しプラス３８となり、プラス幅を広げた。調査開始以来、最も高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業はやや上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業はほぼ横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。

原材料(仕入･資材)価格

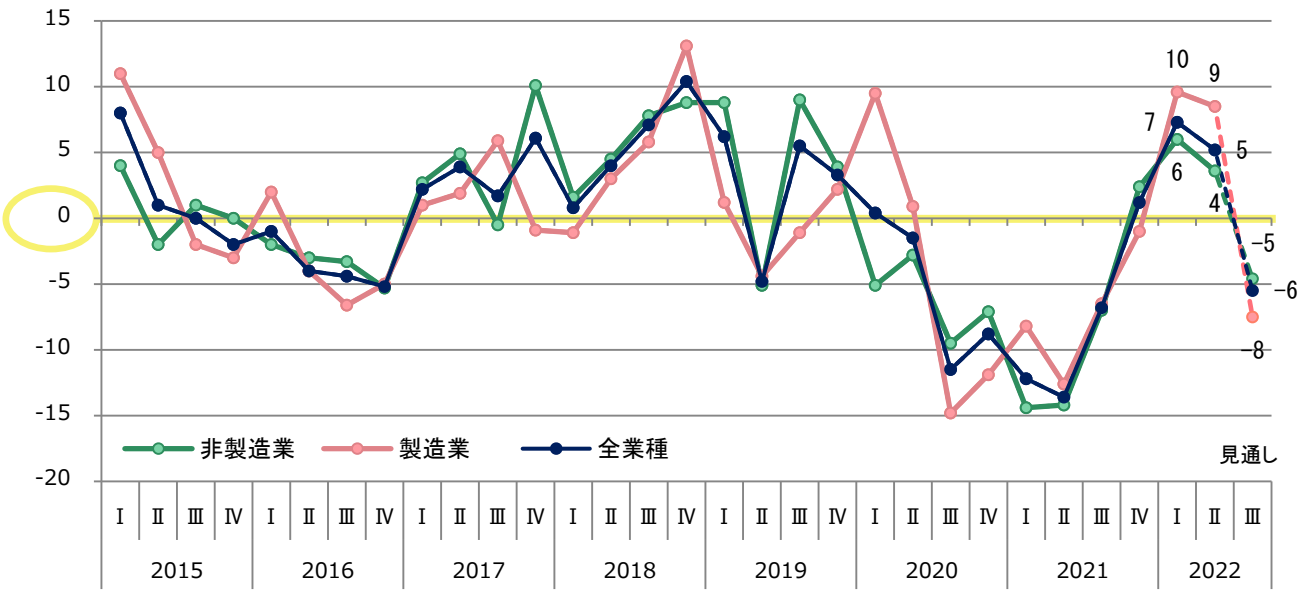
上昇ー低下



- 原材料（仕入・資材）価格ＤＩは、前回調査のプラス７０から上昇しプラス８１となり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は上昇し、依然として高い水準でプラス圏に留まった。非製造業は大幅に上昇し依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想し、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想し、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

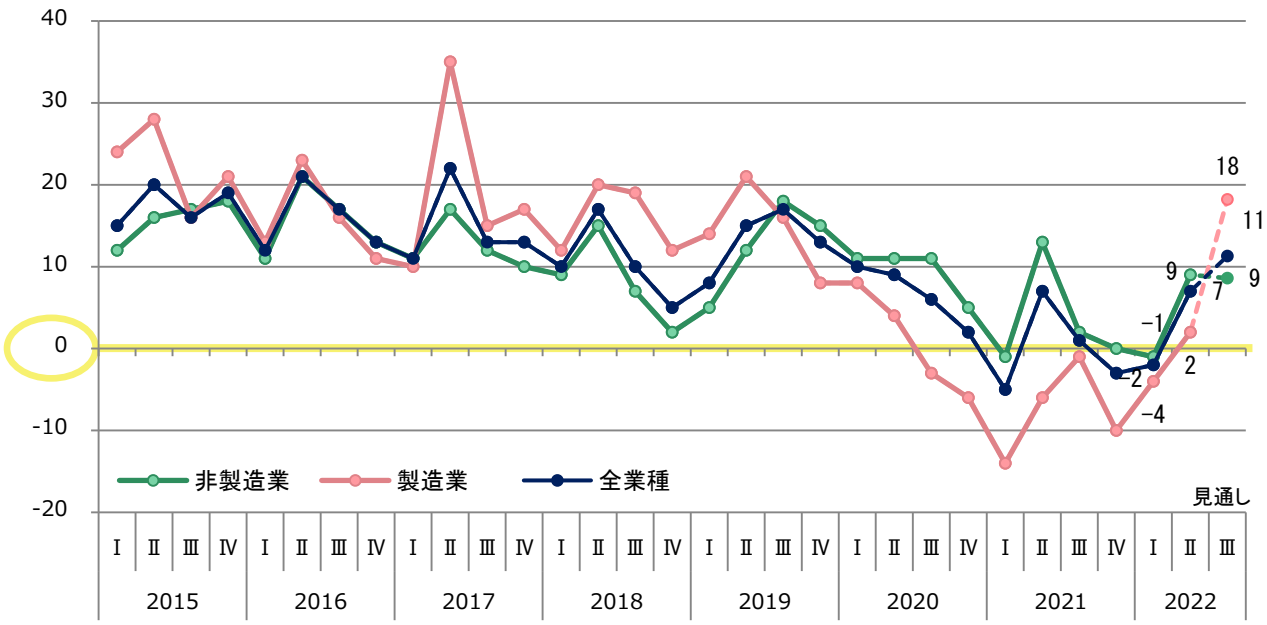
多いー少ない



- 在庫ＤＩは、前回調査のプラス７からやや低下したもののプラス５となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりプラス圏を維持した。非製造業は前回調査からやや低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

雇用者数

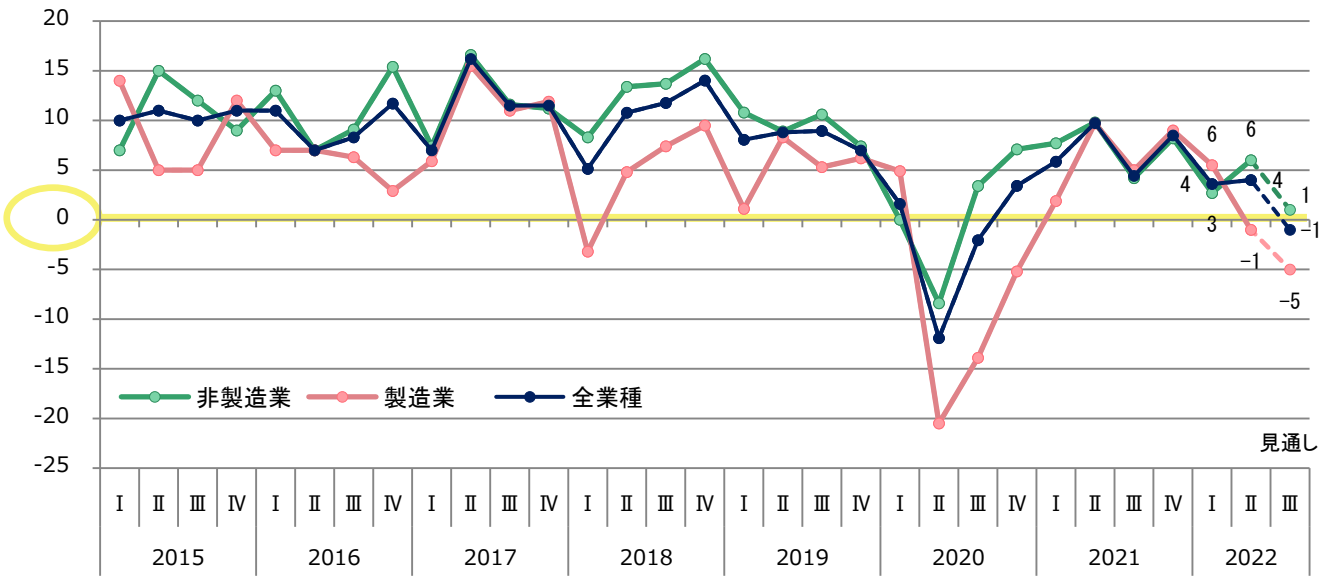
増員－減員



- 雇用者数ＤＩは、前回調査のマイナス２から上昇しプラス７となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇しプラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は大幅に上昇しプラス幅を広げる見通し。非製造業はほぼ横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。

資金繰り

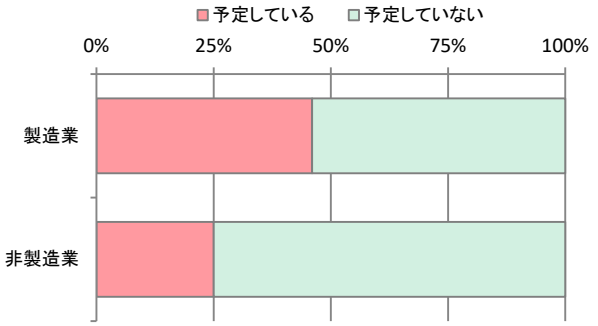
容易－困難



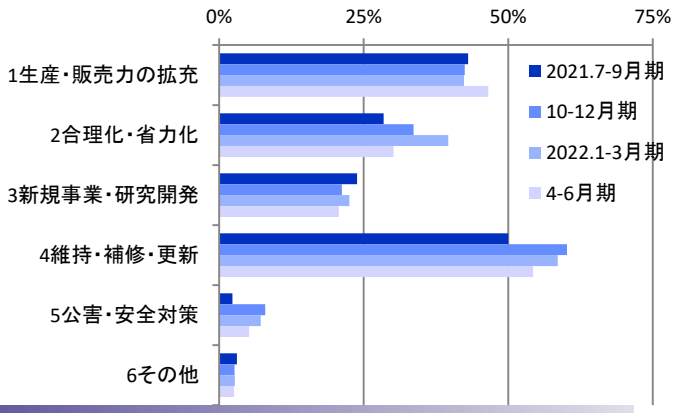
- 資金繰りＤＩは、前回調査のプラス４から横ばいのプラス4となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的（複数回答）



業種別分類集計①

（単位；%）

四半期別	2022年1-3月期 前期実績				2022年4-6月期 当期実績						2022年7-9月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
業況	21.9	49.0	29.0	▲ 7.1	27.9	45.3	26.8	↑	1.1	▲ 3.9	24.9	50.1	24.9	↓	0.0
製造業	31.1	45.6	23.3	7.8	31.1	39.8	29.1	↓	2.0	5.6	21.4	56.3	22.3	↓	▲ 0.9
繊維	43.8	50	6.3	37.5	31.8	45.5	22.7	↓	9.1	▲ 6.2	27.3	50.0	22.7	↓	4.6
機械	27.8	50.0	22.2	5.6	26.3	31.6	42.1	↓	▲ 15.8	11.1	21.1	47.4	31.6	↑	▲ 10.5
眼鏡	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	16.7	16.7	↓	50.0	100.0	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
化学	33.3	41.7	25.0	8.3	36.4	54.5	9.1	↑	27.3	0.0	9.1	72.7	18.2	↓	▲ 9.1
その他	20.0	47.5	32.5	▲ 12.5	26.7	40.0	33.3	↑	▲ 6.6	0.0	22.2	57.8	20.0	↑	2.2
非製造業	18.2	50.5	31.4	▲ 13.2	26.7	47.4	25.9	↑	0.8	▲ 7.7	26.3	47.8	25.9	↓	0.4
建設業	15.9	54.0	30.2	▲ 14.3	17.3	50.7	32.0	↓	▲ 14.7	▲ 9.6	16.0	50.7	33.3	↓	▲ 17.3
各種サービス業	19.6	47.8	32.6	▲ 13.0	37.9	45.5	16.7	↑	21.2	2.1	39.4	43.9	16.7	↑	22.7
卸・小売業	19.8	44.0	36.3	▲ 16.5	28.6	40.0	31.4	↑	▲ 2.8	▲ 14.1	27.6	41.0	31.4	↓	▲ 3.8
情報通信業	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	85.7	14.3	↓	▲ 14.3	▲ 16.6	28.6	71.4	0.0	↑	28.6
不動産業	14.3	78.6	7.1	7.2	23.5	70.6	5.9	↑	17.6	14.3	11.8	82.4	5.9	↓	5.9
売上（工事）高	27.2	42.7	30.1	▲ 2.9	30.4	44.1	25.5	↑	4.9	0.0	29.4	48.0	22.6	↑	6.8
製造業	33.3	40.0	26.7	6.6	33.7	43.3	23.1	↑	10.6	12.2	26.0	53.8	20.2	↓	5.8
繊維	50.0	25.0	25.0	25.0	30.4	47.8	21.7	↓	8.7	0.0	34.8	43.5	21.7	↑	13.1
機械	22.2	61.1	16.7	5.5	26.3	42.1	31.6	↓	▲ 5.3	11.1	26.3	47.4	26.3	↑	0.0
眼鏡	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	16.7	16.7	↓	50.0	100.0	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
化学	25.0	41.7	33.3	▲ 8.3	45.5	45.5	9.1	↑	36.4	25.0	9.1	81.8	9.1	↓	0.0
その他	27.5	40.0	32.5	▲ 5.0	31.1	44.4	24.4	↑	6.7	5.0	26.7	53.3	20.0	→	6.7
非製造業	24.7	43.8	31.5	▲ 6.8	29.1	44.4	26.5	↑	2.6	▲ 5.0	30.7	45.7	23.6	↑	7.1
建設業	27.0	41.3	31.7	▲ 4.7	17.3	45.3	37.3	↓	▲ 20.0	▲ 1.5	20.3	45.9	33.8	↑	▲ 13.5
各種サービス業	17.4	50.0	32.6	▲ 15.2	43.9	43.9	12.1	↑	31.8	▲ 6.6	45.5	40.9	13.6	↑	31.9
卸・小売業	27.8	36.7	35.6	▲ 7.8	31.7	36.5	31.7	↑	0.0	▲ 10.0	30.8	43.3	26.0	↑	4.8
情報通信業	33.3	50.0	16.7	16.6	0.0	71.4	28.6	↓	▲ 28.6	0.0	28.6	71.4	0.0	↑	28.6
不動産業	14.3	78.6	7.1	7.2	18.8	81.3	0.0	↑	18.8	14.3	18.8	68.8	12.5	↓	6.3
収益	19.7	45.5	34.8	▲ 15.1	22.5	42.9	34.6	↑	▲ 12.1	▲ 14.1	23.1	44.6	32.3	↑	▲ 9.2
製造業	28.9	40.0	31.1	▲ 2.2	25.0	37.5	37.5	↓	▲ 12.5	▲ 5.6	22.1	43.3	34.6	→	▲ 12.5
繊維	37.5	43.8	18.8	18.7	34.8	43.5	21.7	↓	13.1	▲ 6.2	34.8	34.8	30.4	↓	4.4
機械	38.9	38.9	22.2	16.7	21.1	31.6	47.4	↓	▲ 26.3	▲ 11.1	21.1	42.1	36.8	↑	▲ 15.7
眼鏡	75.0	0.0	25.0	50.0	66.7	16.7	16.7	→	50.0	75.0	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
化学	16.7	41.7	41.7	▲ 25.0	18.2	54.5	27.3	↑	▲ 9.1	▲ 8.3	18.2	63.6	18.2	↑	0.0
その他	20.0	42.5	37.5	▲ 17.5	17.8	35.6	46.7	↓	▲ 28.9	▲ 10.0	17.8	40.0	42.2	↑	▲ 24.4
非製造業	15.9	47.7	36.4	▲ 20.5	21.6	45.0	33.5	↑	▲ 11.9	▲ 17.8	23.5	45.1	31.3	↑	▲ 7.8
建設業	11.1	47.6	41.3	▲ 30.2	14.9	40.5	44.6	↑	▲ 29.7	▲ 19.1	9.6	45.2	45.2	↓	▲ 35.6
各種サービス業	19.6	45.7	34.8	▲ 15.2	31.8	43.9	24.2	↑	7.6	▲ 13.1	37.9	39.4	22.7	↑	15.2
卸・小売業	18.5	42.4	39.1	▲ 20.6	21.9	40.0	38.1	↑	▲ 16.2	▲ 20.6	25.7	41.9	32.4	↑	▲ 6.7
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 33.3	28.6	57.1	14.3	↑	14.3
不動産業	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7	17.6	76.5	5.9	↑	11.7	0.0	11.8	82.4	5.9	↓	5.9
受注残高	24.7	43.4	32.0	▲ 7.3	25.6	48.5	25.9	↑	▲ 0.3	▲ 0.5	21.3	52.5	26.2	↓	▲ 4.9
製造業	31.6	43.4	25.0	6.6	29.8	39.3	31.0	↓	▲ 1.2	5.3	22.9	55.4	21.7	↑	1.2
繊維	35.7	42.9	21.4	14.3	30.4	39.1	30.4	↓	0.0	7.1	31.8	54.5	13.6	↑	18.2
機械	37.5	43.8	18.8	18.7	41.2	23.5	35.3	↓	5.9	25.0	29.4	35.3	35.3	↓	▲ 5.9
眼鏡	100.0	0.0	0.0	100.0	40.0	60.0	0.0	↓	40.0	25.0	20.0	80.0	0.0	↓	20.0
化学	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	28.6	42.9	28.6	↑	0.0	▲ 30.0	14.3	57.1	28.6	↓	▲ 14.3
その他	28.1	43.8	28.1	0.0	21.9	43.8	34.4	↓	▲ 12.5	3.1	15.6	62.5	21.9	↑	▲ 6.3
非製造業	21.0	43.4	35.7	▲ 14.7	23.6	52.7	23.6	↑	0.0	▲ 3.6	20.6	51.1	28.3	↓	▲ 7.7
建設業	17.2	48.3	34.5	▲ 17.3	19.7	52.1	28.2	↑	▲ 8.5	0.0	15.7	47.1	37.1	↓	▲ 21.4
各種サービス業	21.1	31.6	47.4	▲ 26.3	26.3	60.5	13.2	↑	13.1	0.0	34.2	50.0	15.8	↑	18.4
卸・小売業	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	26.6	45.3	28.1	↑	▲ 1.5	▲ 12.5	20.6	50.8	28.6	↓	▲ 8.0
情報通信業	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	→	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	14.3	71.4	14.3	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	14.3	0.0	83.3	16.7	↓	▲ 16.7

業種別分類集計②

（単位：%）

四半期別	2022年1-3月期 前期実績				2022年4-6月期 当期実績						2022年7-9月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
製(商)品販売価格	33.9	60.1	6.0	27.9	44.0	50.0	6.0	↑	38.0	30.6	44.9	49.1	6.0	↑	38.9
製造業	34.4	61.1	4.4	30.0	48.5	47.5	4.0	↑	44.5	40.0	51.5	43.6	5.0	↑	46.5
繊維	18.8	75.0	6.3	12.5	43.5	56.5	0.0	↑	43.5	31.2	60.9	39.1	0.0	↑	60.9
機械	38.9	55.6	5.6	33.3	33.3	55.6	11.1	↓	22.2	22.2	33.3	55.6	11.1	→	22.2
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	16.7	83.3	0.0	↓	16.7	50.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
化学	41.7	58.3	0.0	41.7	63.6	27.3	9.1	↑	54.5	58.3	63.6	27.3	9.1	→	54.5
その他	35.0	60.0	5.0	30.0	58.1	39.5	2.3	↑	55.8	45.0	51.2	44.2	4.7	↓	46.5
非製造業	33.7	59.6	6.7	27.0	42.2	51.0	6.8	↑	35.4	26.5	42.2	51.4	6.4	↑	35.8
建設業	29.8	61.4	8.8	21.0	35.8	52.2	11.9	↑	23.9	21.0	32.8	58.2	9.0	↓	23.8
各種サービス業	21.4	76.2	2.4	19.0	29.8	64.9	5.3	↑	24.5	11.9	33.3	63.2	3.5	↑	29.8
卸・小売業	48.4	44.0	7.7	40.7	61.5	32.7	5.8	↑	55.7	40.7	61.5	30.8	7.7	↓	53.8
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	8.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
原材料(仕入・資材)価格	71.1	28.2	0.7	70.4	82.5	16.3	1.1	↑	81.4	70.8	76.9	21.7	1.4	↓	75.5
製造業	78.9	21.1	0.0	78.9	86.3	12.7	1.0	↑	85.3	81.1	82.4	17.6	0.0	↓	82.4
繊維	75.0	25.0	0.0	75.0	78.3	21.7	0.0	↑	78.3	87.5	82.6	17.4	0.0	↑	82.6
機械	77.8	22.2	0.0	77.8	88.9	11.1	0.0	↑	88.9	72.2	83.3	16.7	0.0	↓	83.3
眼鏡	100.0	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	↓	83.3	100.0	66.7	33.3	0.0	↓	66.7
化学	75.0	25.0	0.0	75.0	90.9	9.1	0.0	↑	90.9	100.0	81.8	18.2	0.0	↓	81.8
その他	80.0	20.0	0.0	80.0	88.6	9.1	2.3	↑	86.3	75.0	84.1	15.9	0.0	↓	84.1
非製造業	67.8	31.3	0.9	66.9	81.0	17.8	1.2	↑	79.8	66.3	74.7	23.3	2.0	↓	72.7
建設業	77.0	23.0	0.0	77.0	93.2	6.8	0.0	↑	93.2	82.0	82.2	17.8	0.0	↓	82.2
各種サービス業	54.5	45.5	0.0	54.5	76.3	22.0	1.7	↑	74.6	50.0	67.8	30.5	1.7	↓	66.1
卸・小売業	76.7	21.1	2.2	74.5	85.4	12.6	1.9	↑	83.5	71.1	83.5	12.6	3.9	↓	79.6
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	30.0	70.0	0.0	30.0	25.0	75.0	0.0	↓	25.0	30.0	25.0	75.0	0.0	→	25.0
在庫	21.8	63.7	14.5	7.3	22.1	61.0	16.9	↓	5.2	▲ 2.0	11.7	71.0	17.2	↓	▲ 5.5
製造業	22.9	63.9	13.3	9.6	25.5	57.4	17.0	↓	8.5	0.0	7.4	77.7	14.9	↓	▲ 7.5
繊維	37.5	37.5	25.0	12.5	27.3	50.0	22.7	↓	4.6	31.3	9.1	72.7	18.2	↓	▲ 9.1
機械	26.7	66.7	6.7	20.0	43.8	43.8	12.5	↑	31.3	▲ 6.7	18.8	62.5	18.8	↓	0.0
眼鏡	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	16.7	83.3	0.0	↓	16.7
化学	33.3	66.7	0.0	33.3	36.4	45.5	18.2	↓	18.2	0.0	9.1	72.7	18.2	↓	▲ 9.1
その他	13.5	73.0	13.5	0.0	12.8	69.2	17.9	↓	▲ 5.1	▲ 10.8	0.0	87.2	12.8	↓	▲ 12.8
非製造業	21.2	63.6	15.2	6.0	20.4	62.8	16.8	↓	3.6	▲ 3.1	13.8	67.9	18.4	↓	▲ 4.6
建設業	19.0	66.7	14.3	4.7	18.4	63.3	18.4	↓	0.0	2.3	10.2	71.4	18.4	↓	▲ 8.2
各種サービス業	12.5	79.2	8.3	4.2	11.1	69.4	19.4	↓	▲ 8.3	0.0	13.9	69.4	16.7	↑	▲ 2.8
卸・小売業	23.9	58.0	18.2	5.7	24.8	58.4	16.8	↑	8.0	▲ 9.1	15.8	64.4	19.8	↓	▲ 4.0
情報通信業	25.0	75.0	0.0	25.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	→	33.3
不動産業	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3	85.7	0.0	→	14.3	28.6	0.0	85.7	14.3	↓	▲ 14.3
雇用者	15.9	66.6	17.5	▲ 1.6	23.7	59.4	16.9	↑	6.8	17.9	18.3	74.7	7.0	↑	11.3
製造業	20.0	55.6	24.4	▲ 4.4	23.1	55.8	21.2	↑	1.9	22.3	24.0	70.2	5.8	↑	18.2
繊維	18.8	56.3	25.0	▲ 6.2	21.7	56.5	21.7	↑	0.0	0.0	13.0	82.6	4.3	↑	8.7
機械	33.3	44.4	22.2	11.1	21.1	63.2	15.8	↓	5.3	61.1	21.1	73.7	5.3	↑	15.8
眼鏡	25.0	75.0	0.0	25.0	33.3	50.0	16.7	↓	16.6	100.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
化学	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	36.4	36.4	27.3	↑	9.1	16.6	36.4	63.6	0.0	↑	36.4
その他	20.0	57.5	22.5	▲ 2.5	20.0	57.8	22.2	↑	▲ 2.2	7.5	28.9	62.2	8.9	↑	20.0
非製造業	14.2	71.1	14.7	▲ 0.5	23.9	60.8	15.3	↑	8.6	16.1	16.1	76.4	7.5	→	8.6
建設業	14.3	68.3	17.5	▲ 3.2	27.0	58.1	14.9	↑	12.1	14.3	17.6	77.0	5.4	↑	12.2
各種サービス業	15.6	66.7	17.8	▲ 2.2	25.8	57.6	16.7	↑	9.1	13.3	16.7	75.8	7.6	→	9.1
卸・小売業	13.2	74.7	12.1	1.1	21.2	63.5	15.4	↑	5.8	15.4	16.5	73.8	9.7	↑	6.8
情報通信業	33.3	33.3	33.3	0.0	42.9	42.9	14.3	↑	28.6	66.7	0.0	85.7	14.3	↓	▲ 14.3
不動産業	7.7	92.3	0.0	7.7	11.8	76.5	11.8	↓	0.0	15.4	11.8	88.2	0.0	↑	11.8
資金繰り	12.3	79.0	8.7	3.6	12.4	79.2	8.4	↑	4.0	4.5	8.9	81.4	9.7	↓	▲ 0.8
製造業	11.1	83.3	5.6	5.5	9.6	79.8	10.6	↓	▲ 1.0	6.6	5.8	83.7	10.6	↓	▲ 4.8
繊維	6.3	87.5	6.3	0.0	13.0	78.3	8.7	↑	4.3	0.0	13.0	73.9	13.0	↓	0.0
機械	22.2	72.2	5.6	16.6	10.5	84.2	5.3	↓	5.2	5.6	5.3	84.2	10.5	↓	▲ 5.2
眼鏡	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	0.0	83.3	16.7	↑	▲ 16.7	25.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	↑	9.1	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
その他	12.5	82.5	5.0	7.5	8.9	75.6	15.6	↓	▲ 6.7	10.0	4.4	82.2	13.3	↓	▲ 8.9
非製造業	12.7	77.3	10.0	2.7	13.5	78.9	7.5	↑	6.0	3.6	10.2	80.5	9.4	↓	0.8
建設業	11.1	77.8	11.1	0.0	17.8	76.7	5.5	↑	12.3	0.0	16.4	74.0	9.6	↓	6.8
各種サービス業	13.3	73.3	13.3	0.0	12.1	81.8	6.1	↑	6.0	6.7	9.1	84.8	6.1	↓	3.0
卸・小売業	16.3	73.9	9.8	6.5	13.5	76.0	10.6	↓	2.9	5.4	8.7	78.8	12.5	↓	▲ 3.8
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	94.1	5.9	↓	▲ 5.9	0.0	0.0	94.1	5.9	→	▲ 5.9

地域別分類集計

（単位：%）

四半期別	2022年1-3月期 前期実績				2022年4-6月期 今期実績						2022年7-9月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時 今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
業況	21.9	49.0	29.0	▲ 7.1	27.9	45.3	26.8	↑	1.1	▲ 3.9	24.9	50.1	24.9	↓	0.0
福井地区	22.5	45.7	31.8	▲ 9.3	27.6	45.3	27.1	↑	0.5	▲ 12.4	28.2	46.5	25.3	↑	2.9
坂井地区	24.3	64.9	10.8	13.5	28.6	49.0	22.4	↓	6.2	▲ 5.4	18.4	63.3	18.4	↓	0.0
丹南地区	27.8	45.8	26.4	1.4	32.0	42.7	25.3	↑	6.7	12.5	21.3	54.7	24.0	↓	▲ 2.7
奥越地区	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	9.1	63.6	27.3	↓	▲ 18.2	▲ 22.2	36.4	45.5	18.2	↑	18.2
嶺南地区	14.3	47.6	38.1	▲ 23.8	26.5	42.6	30.9	↑	▲ 4.4	▲ 1.6	23.5	45.6	30.9	↓	▲ 7.4
売上（工事）高	27.2	42.7	30.1	▲ 2.9	30.4	44.1	25.5	↑	4.9	0.0	29.4	48.0	22.6	↑	6.8
福井地区	28.5	43.1	28.5	0.0	31.4	41.4	27.2	↑	4.2	▲ 3.1	31.0	47.0	22.0	↑	9.0
坂井地区	29.7	54.1	16.2	13.5	32.7	51.0	16.3	↑	16.4	5.4	24.5	63.3	12.2	↓	12.3
丹南地区	29.6	42.3	28.2	1.4	32.0	45.3	22.7	↑	9.3	11.3	25.3	48.0	26.7	↓	▲ 1.4
奥越地区	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1	8.3	58.3	33.3	↓	▲ 25.0	▲ 22.2	33.3	50.0	16.7	↑	16.6
嶺南地区	21.0	35.5	43.5	▲ 22.5	28.4	41.8	29.9	↑	▲ 1.5	▲ 6.5	32.8	38.8	28.4	↑	4.4
収益	19.7	45.5	34.8	▲ 15.1	22.5	42.9	34.6	↑	▲ 12.1	▲ 14.1	23.1	44.6	32.3	↑	▲ 9.2
福井地区	24.0	43.4	32.6	▲ 8.6	24.7	42.4	32.9	↑	▲ 8.2	▲ 19.3	24.3	45.0	30.8	↑	▲ 6.5
坂井地区	16.2	56.8	27.0	▲ 10.8	26.5	44.9	28.6	↑	▲ 2.1	▲ 8.1	20.4	51.0	28.6	↓	▲ 8.2
丹南地区	26.4	37.5	36.1	▲ 9.7	21.6	35.1	43.2	↓	▲ 21.6	1.4	23.0	40.5	36.5	↑	▲ 13.5
奥越地区	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	8.3	66.7	25.0	↑	▲ 16.7	▲ 22.2	33.3	41.7	25.0	↑	8.3
嶺南地区	7.9	49.2	42.9	▲ 35.0	17.6	47.1	35.3	↑	▲ 17.7	▲ 23.8	20.6	44.1	35.3	↑	▲ 14.7
受注残高	24.7	43.4	32.0	▲ 7.3	25.6	48.5	25.9	↑	▲ 0.3	▲ 0.5	21.3	52.5	26.2	↓	▲ 4.9
福井地区	26.4	44.0	29.7	▲ 3.3	25.6	46.2	28.2	↑	▲ 2.6	▲ 8.8	24.1	49.1	26.7	→	▲ 2.6
坂井地区	26.1	43.5	30.4	▲ 4.3	12.5	62.5	25.0	↓	▲ 12.5	4.3	9.7	67.7	22.6	↓	▲ 12.9
丹南地区	30.5	39.0	30.5	0.0	30.0	43.3	26.7	↑	3.3	17.3	21.7	51.7	26.7	↓	▲ 5.0
奥越地区	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	11.1	55.6	33.3	↓	▲ 22.2	▲ 33.3	11.1	66.7	22.2	↑	▲ 11.1
嶺南地区	12.5	47.5	40.0	▲ 27.5	31.3	50.0	18.8	↑	12.5	▲ 5.0	23.4	48.9	27.7	↓	▲ 4.3
製（商）品販売価格	33.9	60.1	6.0	27.9	44.0	50.0	6.0	↑	38.0	30.6	44.9	49.1	6.0	↑	38.9
福井地区	37.6	53.6	8.8	28.8	48.8	45.7	5.6	↑	43.2	30.4	51.2	43.2	5.6	↑	45.6
坂井地区	37.1	62.9	0.0	37.1	31.8	61.4	6.8	↓	25.0	34.3	43.2	50.0	6.8	↑	36.4
丹南地区	37.1	55.7	7.1	30.0	50.7	42.3	7.0	↑	43.7	32.8	39.4	50.7	9.9	↓	29.5
奥越地区	14.3	85.7	0.0	14.3	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	14.3	16.7	83.3	0.0	↓	16.7
嶺南地区	23.0	73.8	3.3	19.7	34.4	59.0	6.6	↑	27.8	27.9	41.0	55.7	3.3	↑	37.7
原材料（仕入・資材）価格	71.1	28.2	0.7	70.4	82.5	16.3	1.1	↑	81.4	70.8	76.9	21.7	1.4	↓	75.5
福井地区	69.4	29.0	1.6	67.8	82.0	17.4	0.6	↑	81.4	68.6	80.1	19.9	0.0	↓	80.1
坂井地区	66.7	33.3	0.0	66.7	75.6	24.4	0.0	↑	75.6	63.9	73.3	26.7	0.0	↓	73.3
丹南地区	78.9	21.1	0.0	78.9	84.9	12.3	2.7	↑	82.2	73.2	74.0	21.9	4.1	↓	69.9
奥越地区	62.5	37.5	0.0	62.5	75.0	25.0	0.0	↑	75.0	62.5	75.0	25.0	0.0	→	75.0
嶺南地区	69.4	30.6	0.0	69.4	87.5	10.9	1.6	↑	85.9	77.4	75.0	21.9	3.1	↓	71.9
在庫	21.8	63.7	14.5	7.3	22.1	61.0	16.9	↓	5.2	▲ 2.0	11.7	71.0	17.2	↓	▲ 5.5
福井地区	23.8	59.0	17.1	6.7	22.2	58.5	19.3	↓	2.9	5.7	15.6	65.9	18.5	↓	▲ 2.9
坂井地区	30.8	53.8	15.4	15.4	26.5	64.7	8.8	↑	17.7	7.7	8.8	79.4	11.8	↓	▲ 3.0
丹南地区	19.7	72.1	8.2	11.5	23.0	60.7	16.4	↓	6.6	▲ 9.9	8.2	72.1	19.7	↓	▲ 11.5
奥越地区	0.0	100.0	0.0	0.0	10.0	60.0	30.0	↓	▲ 20.0	0.0	10.0	80.0	10.0	↑	0.0
嶺南地区	18.0	64.0	18.0	0.0	20.0	66.0	14.0	↑	6.0	▲ 14.0	8.0	76.0	16.0	↓	▲ 8.0
雇用者	15.9	66.6	17.5	▲ 1.6	23.7	59.4	16.9	↑	6.8	17.9	18.3	74.7	7.0	↑	11.3
福井地区	17.1	66.7	16.3	0.8	22.6	61.3	16.1	↑	6.5	25.6	17.3	74.4	8.3	↑	9.0
坂井地区	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	32.7	55.1	12.2	↑	20.5	8.3	18.4	79.6	2.0	↓	16.4
丹南地区	13.9	69.4	16.7	▲ 2.8	20.0	60.0	20.0	↑	0.0	15.3	16.2	78.4	5.4	↑	10.8
奥越地区	11.1	77.8	11.1	0.0	0.0	58.3	41.7	↓	▲ 41.7	0.0	8.3	83.3	8.3	↑	0.0
嶺南地区	16.1	66.1	17.7	▲ 1.6	27.9	57.4	14.7	↑	13.2	12.9	25.0	66.2	8.8	↑	16.2
資金繰り	12.3	79.0	8.7	3.6	12.4	79.2	8.4	↑	4.0	4.5	8.9	81.4	9.7	↓	▲ 0.8
福井地区	15.4	76.9	7.7	7.7	14.4	79.0	6.6	↑	7.8	7.7	11.4	80.8	7.8	↓	3.6
坂井地区	10.8	83.8	5.4	5.4	12.5	83.3	4.2	↑	8.3	8.1	8.3	81.3	10.4	↓	▲ 2.1
丹南地区	12.5	79.2	8.3	4.2	10.7	76.0	13.3	↓	▲ 2.6	2.8	8.0	80.0	12.0	↓	▲ 4.0
奥越地区	11.1	77.8	11.1	0.0	16.7	66.7	16.7	→	0.0	0.0	8.3	75.0	16.7	↓	▲ 8.4
嶺南地区	6.5	80.6	12.9	▲ 6.4	8.8	82.4	8.8	↑	0.0	▲ 1.6	4.4	85.3	10.3	↓	▲ 5.9

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

業種	自由意見
製造業	ロシアのウクライナ侵攻を起因とした物流、原材料、エネルギー等々の価格高騰と情勢の不透明感、国内の様々な物価上昇によって既契約工事・製造の経費増による利益圧迫など苦しい状況が続いている。一方、コロナウイルスによる影響は、所要経費のベースラインが見えてきた感があり、見積もりに折り込む等の対応をとっている。今後も世界情勢を注視し、将来の設備投資や大型工事等の現場対応に備えていきたい。
製造業	部品、原材料の調達に困難を感じるものあり。
製造業	前期(22年3月期)は特需により売上高、粗利益ともに良かったが、それらの工事が終わった後、現状をどう維持していくかが問題。
製造業	各メーカーよりの生産計画は増加傾向であるが、支給部品遅れが生じ、計画通りに生産が進まない状況に有り。
製造業	原材料の高騰が止まらない。中国(上海)のロックダウン状況。
製造業	依然としてロシアのエネルギー供給不安による原燃料価格高騰に加えて、円安により原材料価格値上がりが収益に大きく影響を受ける。値上がり価格を製品価格に転嫁できるように客先にお願いすることになるが、値上げによる取引中止の可能性もあるため慎重な対応が必要になる。また、海外のサプライチェーンからの供給不安もあるので、国内の供給先検討も進めて安定生産により販売業況に繋げていきたい。
製造業	材料・光熱費の値上がりがいつまで続くのか心配。ロシア・ウクライナの戦争がいつまで続くのか。戦争中、戦争後の世界経済動向。上海ロックダウン解除後の中国経済と日本経済に与える影響など…コロナ感染以上に心配である。
製造業	仕入れ先からの値上げ要請が繰り返され、ほぼすべての仕入れ品目で値上げになっている。販売価格に転嫁を進めているものの、大手企業との交渉が難航している。
製造業	どの企業も同じだと思うが、正直わからないです。良くなるかもしれないし、変わらないかもしれないし、悪くなるかもしれない。
製造業	戦争、円安、原材料の高騰を受け、購買意欲は大幅に減少し、景気は大きく減じると予測されるので、経営上の対策の必要性を感じる。
製造業	飲食店１８時以降の入店者数増加なし。
製造業	売上げはほぼコロナ禍前に回復するも、不安定な国際情勢や、急激な円安の影響を受け、原材料、ガス、電気等のエネルギー価格の高騰により、製造コストが大きく上昇し、採算は大きく悪化。価格転嫁を販売先に交渉しているものの、状況は理解してもらえるが、値上げに関してはスムーズに進んでいない。
製造業	原材料価格の高騰に加え、供給も不足している状況で、先行きに安堵感は全くない。
製造業	円安と原材料の高騰で原価アップに苦慮している。
製造業	急激な円安に苦しんでいる。
製造業	景気は変化がないと思うが、原材料の上昇が心配される。
製造業	先行き、予測不能である。
製造業	現状はまだ変わらない。
建設業	電線の価格が値上がりを続けています。入ってこない材料もあり、工事が長期化しています。
建設業	ロシアのウクライナ侵攻等の影響で、燃料費や資材価格が上昇しており、当面、収益状況は厳しくなると予想している。
建設業	コロナおよびウクライナ問題に国や自治体の財政状況が悪くなると考えられるので、それによる公共工事の減少が不安材料です。
建設業	来年に向かって求人募集をしたいと思っております。
建設業	原材料（仕入・資材）価格の高騰に、販売価格が追いつかない状況であり、先行きの見通しつきにくい状況。
建設業	原材料（仕入・資材）価格の上昇が止まらないことがネックである。納期遅延も多い。
建設業	私は嶺南地区で建設関係の仕事をしております。去年までは新幹線工事で忙しい年でしたが、今年になりその工事は95%は終わり、かなり売上も減少しています。同業者では売上が伸びず、規模を縮小したりしていますが、先行きは不透明です。今後は公共事業も望めない状態です。県内で大きな公共事業が出ても、ほとんどが嶺北地区で嶺南地区には原発しかありません。嶺南地区にも大きな施設をお願いしたい。

最近の業況や景気動向に関する主な意見　②

業種	自由意見
卸・小売業	金属資材の仕入れ価格の上昇が激しい。販売価格に転嫁できない案件もあり、収益状況は悪化する予想となる。業界全体としては遅れており、自社だけの努力だけでIT化推進に限界を感じる。
卸・小売業	コロナの収束感により、外食や外出(旅行)が増える事で、スーパーでの買物客は減っている。すべての原材料や燃料費が上がり、仕入れ価格も上がり、売価を上げると客離れ、売価を据え置くと、粗利が下がるという状況にある。
卸・小売業	値上げばかりで非常に苦しんでいます。
卸・小売業	二極化している。
卸・小売業	商品の供給が見通しがつかなかったり、未定であったり遅延等非常に不安定。また、価格も値上げのメーカーが多い。
卸・小売業	すべての値上げが厳しいです。医療の業界の良い話は一つも無いです。コロナの2年が過ぎ、今からの1年が正念場だと感じています。
卸・小売業	原材料の値上げもあり、価格改定に組合員各社の努力も必要な状況。従来の一般工事量の出荷体制に戻り、適切な価格の維持と生コンの安定供給に取組み、共栄共存を図っていきたいと考えています。
卸・小売業	電気料金の負担が大きくなっている。理想を語るのはいいが、原子力発電の稼働を真剣に考える時期ではないか。
卸・小売業	コロナ、ロシア・ウクライナ戦争の影響により、仕入れ価格や売り上げがどのように変化するのかが予想しにくい状況にあります。
卸・小売業	仕入れ価格が徐々に上昇しているため、販売価格に転嫁することが難しい状況であるので、収益が苦しい。
卸・小売業	スタグフレーションに陥らないか？若手社員の確保が難しい。
各種サービス業	人手不足のため同業他社が減少していく。
各種サービス業	少しづつではありますが、人流が戻って来ました。安全投資を継続しながら、少しづつ戻ってくれば幸いです。3年かけてここまで落ち込んだ業界です。3年かけて戻ることが無理のないことだと思います。
各種サービス業	ウィズコロナに対応する必要あり(濃厚接触者等でコロナ感染者が出ている）。
各種サービス業	北陸新幹線敦賀延伸にかかわる工事（土木工事）がほぼ終わり、それに代わる新たな工事が見当たらないので、先行きが不安である。
各種サービス業	「ウイルス次第」の感が強く、マスコミ報道に(夏の参院選があるため）宿泊業が大きく左右されている。人口減少社会を見据えて、地方の活性化のためという確たる信念を持ち、宿泊業の復活に力添えいただきたい。
各種サービス業	原油の暴騰により苦労している。売価へ仕入値上げの転嫁が遅くなりがちの為、カブリが増えてくる。
各種サービス業	ロシアの戦争及びコロナの中国貿易の影響はまだ大きく、企業物価が消費者物価に追いついていないため、利益確保が難しい。
各種サービス業	昨年に比べれば短期（１～３年）は仕事が見えている。中期（５年～）は業界自体が変化している為、予想しにくい。変化に対応できるかが重要。
各種サービス業	原油高騰、自動車等の生産減に伴う輸送コストの上昇により、利益確保が難しい。
各種サービス業	ロシア産の製品を主として取り扱っているので、今後の動静に注視が必要と感じている。
各種サービス業	コロナ禍のマイナス影響は継続中。ただ、学校関係や一部団体の貸切バス利用が動き出しており、徐々にではあるものの、プラスの影響あり。多くの団体旅行が戻るまでには、まだまだであるが、若干の明るさは見えてきている。
各種サービス業	コロナ感染が長期化しているが、昨年同時期より、宿泊人員は倍増してきている。県外からのお客様も徐々に増加傾向。
各種サービス業	本年１～3月期のオミクロン感染拡大期には人流が止まり、特に土日祝日の売上げが大幅減となりました。４月以降は徐々に人の動きが出てきて、貸切バスについては、土日を中心とした部活動や修学旅行等の学校関係が動き出しております。しかしながら、旅行需要については、まだまだ個人、家族での動きしか見えず、グループ・団体でのバス旅行等の動きは見えてきておりません。（今秋以降位には期待しております）
各種サービス業	徐々にコロナによるマイナス要因が軽減され、実績が安定化に向かうと考えます。一方、資材の価格上昇が収支に大きく影響すると考えます。
各種サービス業	当社の発電の燃料となる木質バイオマスの調達状況は厳しい環境にあります。
各種サービス業	新型コロナ感染症の沈静（軽症化）による国内経済の回復要素と、ロシアによるウクライナ侵攻で、世界経済が悪化する要素により、弊社の事業環境は変わらないとみています。ロックダウンによる電子部品の枯渇による影響は、下期からさらに拡大するとみています。
各種サービス業	原材料の高騰で最悪!!
各種サービス業	様々な物の値上がりによる収益が圧迫されている。
不動産業	施設(賃貸マンション、テナントビル）の補修工事につき、機器の入荷に3か月以上かかるようになった。エアコン、電気温水器等。

人材確保に関する調査　調査結果

株式会社　福井銀行
株式会社　福井キャピタル＆コンサルティング

【調査概要】

・調査対象企業　　福井県内の企業　1,348社
・回答企業　　374社（回答率27.7%）
・調査時期　　2022年６月初旬

【調査の目的】

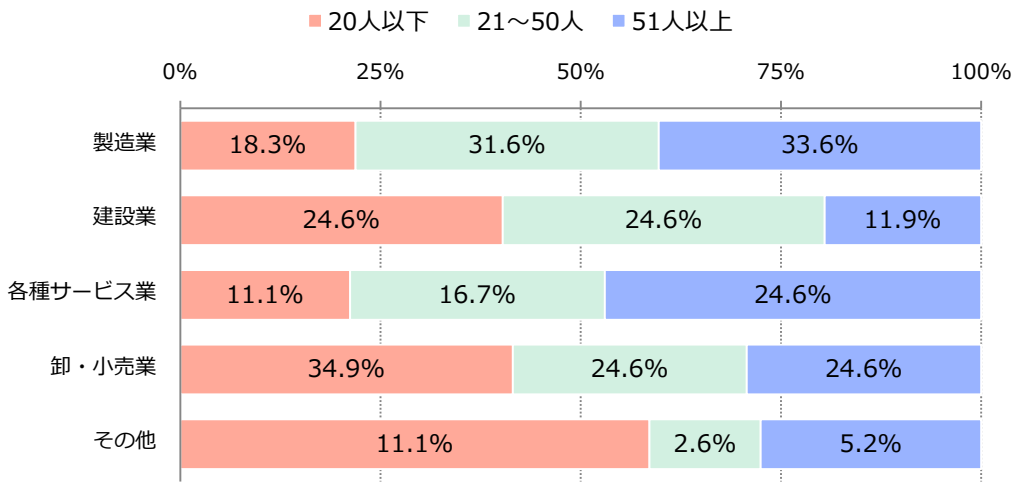
福井県の2022年5月の有効求人倍率（季節調整値、受理地別）は1.87倍と全国的にも高く、人材の確保は企業にとって事業継続のための大きな課題であるといえます。

県内企業の人材採用の傾向や、人材確保・定着の課題についてお尋ねしましたので、その調査結果をご紹介します。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

【回答企業の概要】

	製造業	建設業	各種ｻｰﾋﾞｽ業	卸・小売業	その他	合計
	n=104	n=75	n=66	n=105	n=24	n=374
20人以下	23人	31人	14人	44人	14人	126人
21～50人	36人	28人	19人	28人	3人	114人
51人以上	45人	16人	33人	33人	7人	134人



（単一回答）

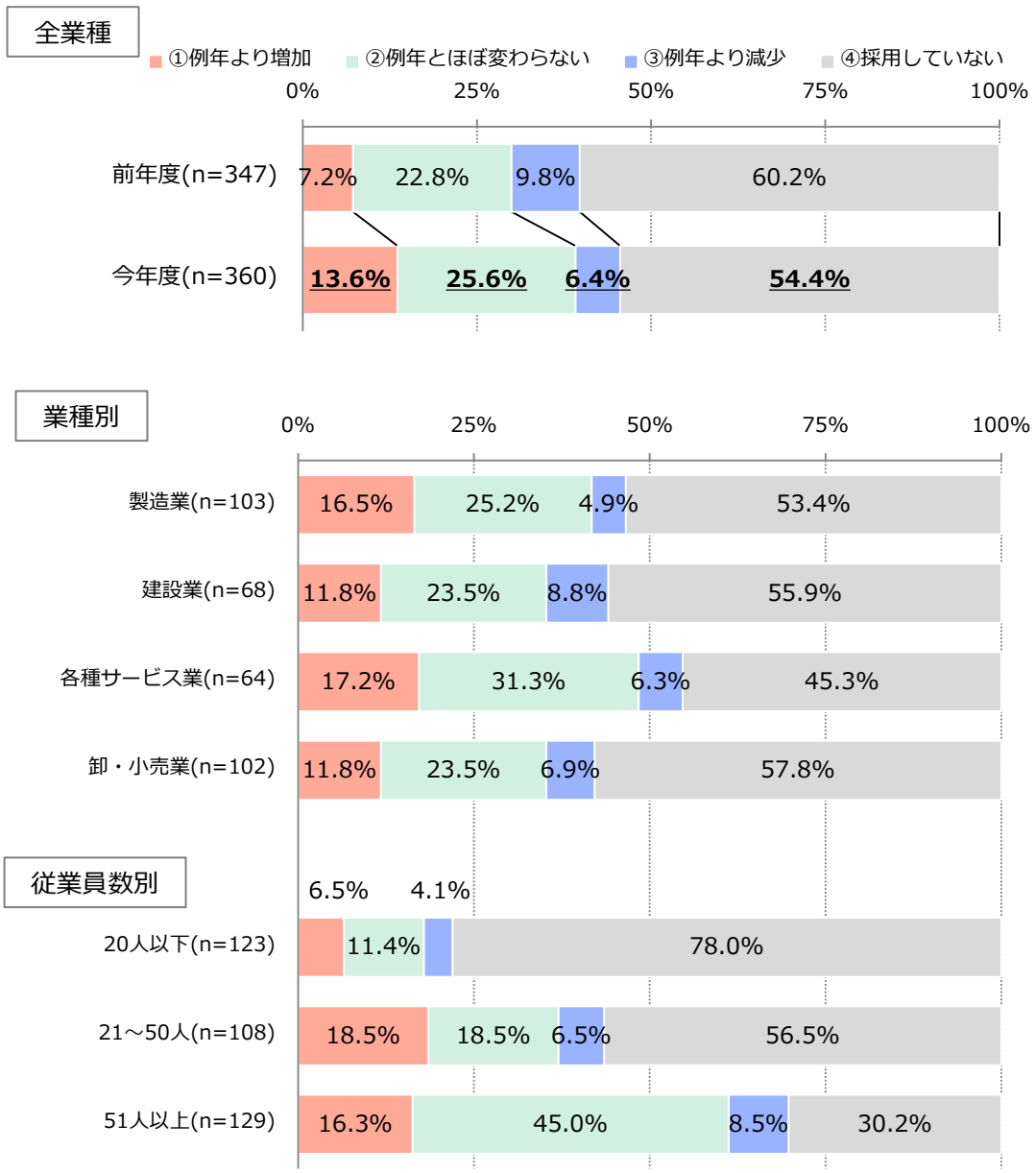
n＝有効回答数

◆「例年より増加」が13.6%と前年度2021年の調査時より増加

全業種で「採用していない」54.4% 、「例年とほぼ変わらない」25.6%、 「例年より増加」13.6%、「例年より減少」6.4%となった。

前年度2021年の調査時と比較すると、「例年より増加」が増加し、「例年より減少」は減少した。

従業員数別では、20人以下の企業は78.0%が「採用していない」となった。21～50人の企業では「例年より増加」が18.5%、「例年とほぼ変わらない」が18.5%となった。51人以上の企業では「例年より増加」が16.3%、「例年とほぼ変わらない」が45.0%となった。



（単一回答）

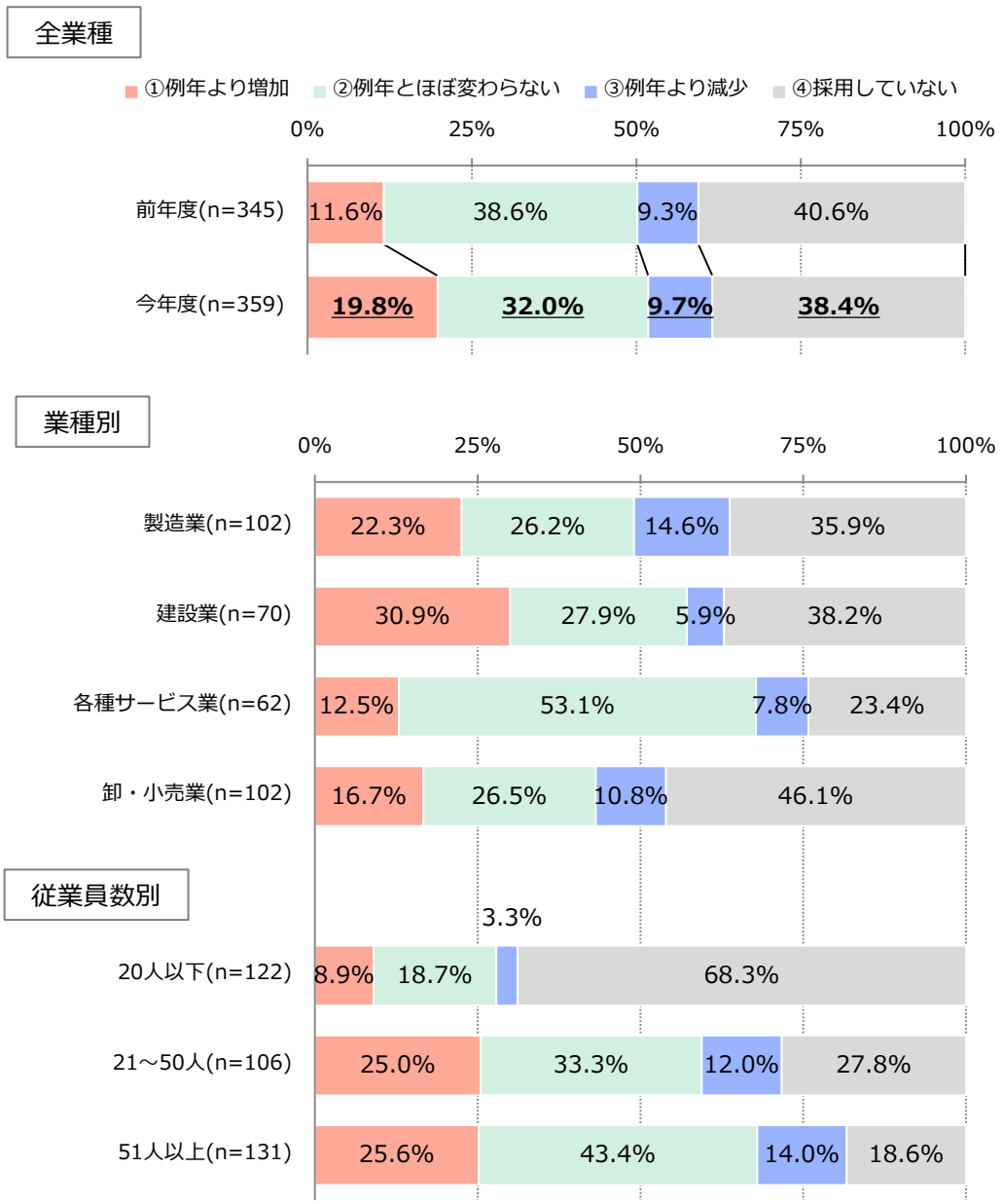
n＝有効回答数

◆「例年より増加」が19.8%と前年度2021年の調査時より増加

全業種で「採用していない」38.4% 、「例年とほぼ変わらない」32.0%、 「例年より増加」19.8%、 「例年より減少」9.7%となった。

前年度2021年の調査時と比較すると、「例年より増加」が増加した。

従業員数別では、20人以下の企業は68.3%が「採用していない」となった。21～50人の企業では「例年より増加」が25.0%、「例年とほぼ変わらない」が33.3%となった。51人以上の企業では「例年より増加」が25.6%、「例年と変わらない」が43.4%となった。



（単一回答）

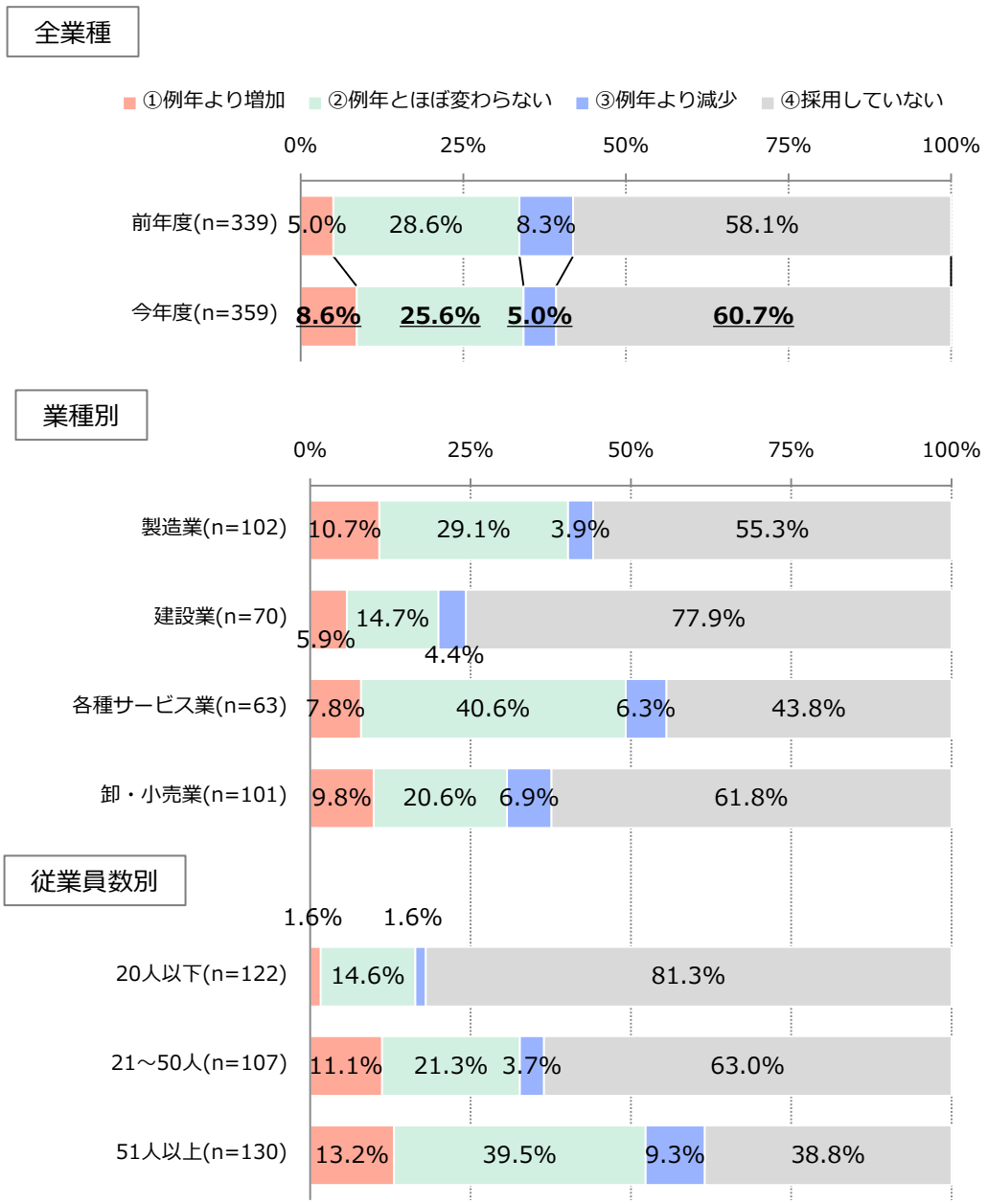
n＝有効回答数

◆「例年より増加」が8.6%と前年度2021年の調査時より増加

全業種で「採用していない」60.7% 、 「例年とほぼ変わらない」25.6%、 「例年より増加」8.6%、「例年より減少」5.0%となった。

前年度2021年の調査時と比較すると、「例年より増加」が増加した。

従業員数別では、20人以下の企業は81.3%が「採用していない」となった。21～50人の企業では「例年より増加」が11.1%、「例年とほぼ変わらない」が21.3%となった。51人以上の企業では「例年より増加」が13.2%、「例年と変わらない」が39.5%となった。



（単一回答）

n＝有効回答数

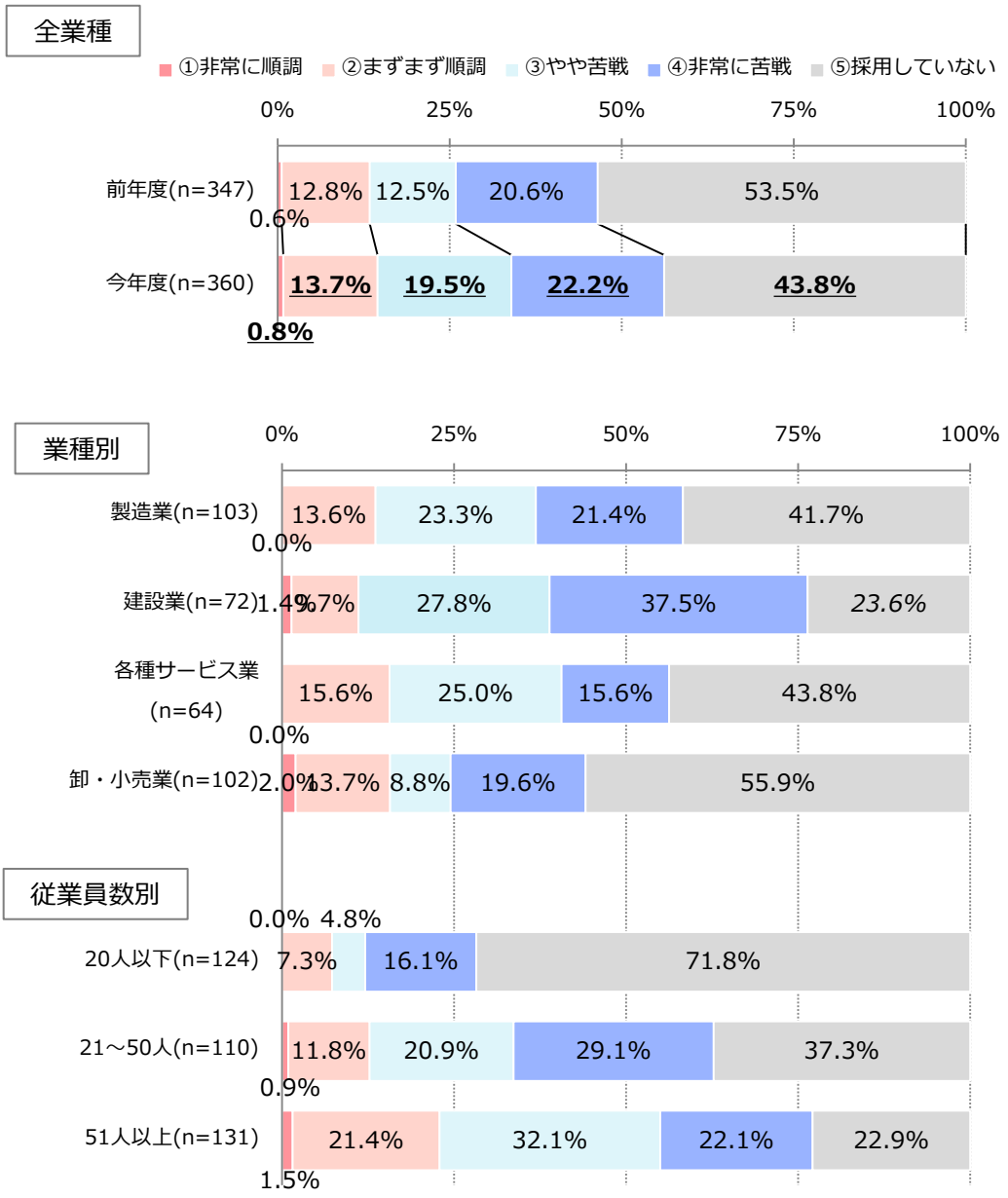
◆「非常に苦戦」が22.2%、「やや苦戦」が19.5%と苦戦傾向

全業種で「非常に苦戦」が22.2%、「やや苦戦」19.5%と合わせて41.7%と苦戦傾向となった。

前年度2021年の調査時と比較すると、より苦戦傾向となった。

業種別では、製造業が「非常に苦戦」が21.4%、「やや苦戦」23.3%と合わせて44.7%となり、建設業が「非常に苦戦」が37.5%、「やや苦戦」27.8%と合わせて65.3%と特に苦戦傾向が強い結果となった。

従業員数別では、20人以下の企業は71.8%が「採用していない」となった。21～50人の企業では「非常に苦戦」が29.1%、「やや苦戦」が20.9%となった。51人以上の企業では「非常に苦戦」が22.1%、「やや苦戦」が32.1%となった。



（単一回答）

n＝有効回答数

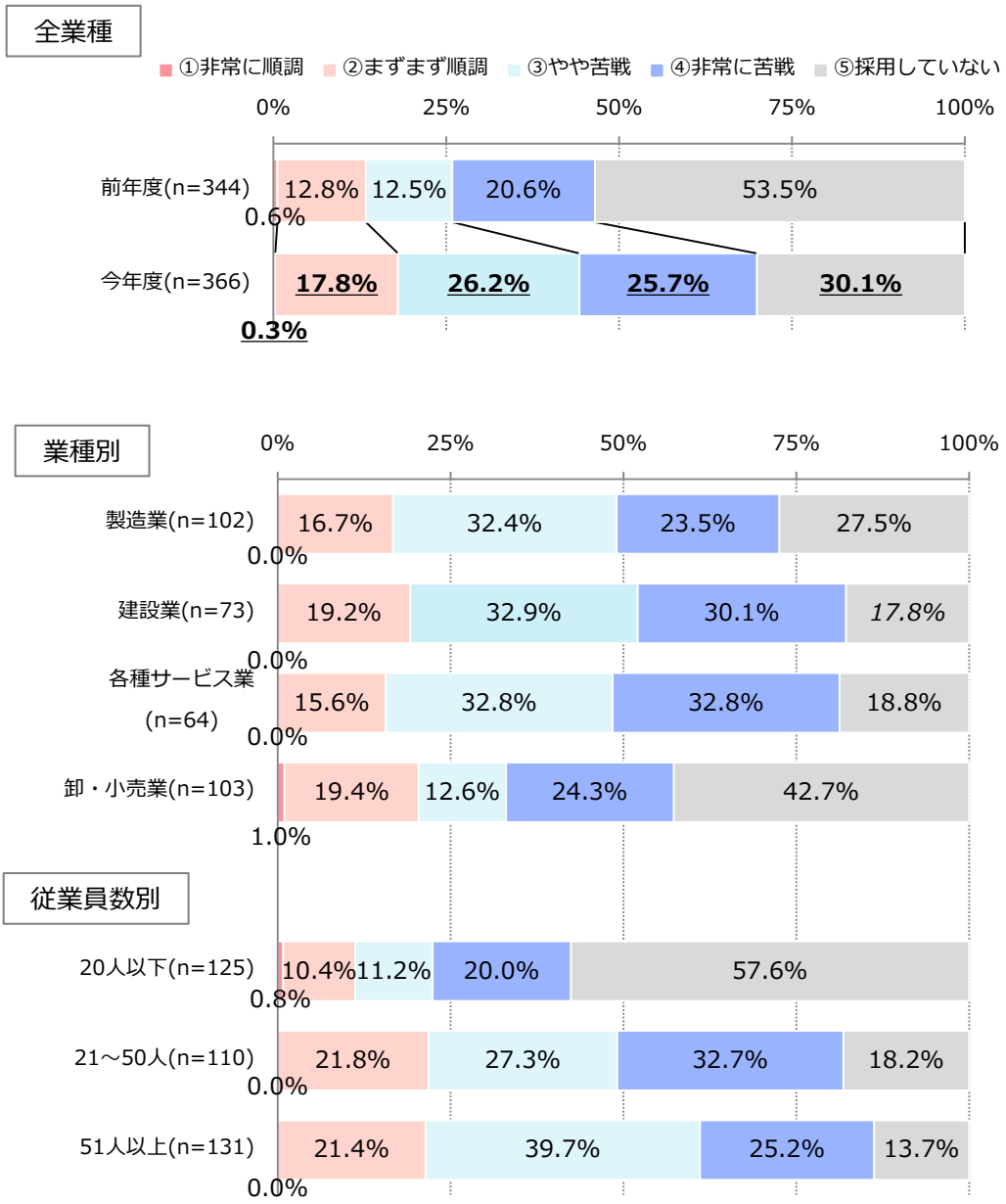
◆「非常に苦戦」が25.7%、「やや苦戦」が26.2%と苦戦傾向

全業種で「非常に苦戦」が25.7%、「やや苦戦」26.2%と合わせて51.9%と苦戦傾向となった。

前年度2021年の調査時と比較すると、より苦戦傾向となった。

業種別では、建設業が「非常に苦戦」が30.1%、「やや苦戦」32.9%と合わせて63.0%となり、各種サービス業が「非常に苦戦」が32.8%、「やや苦戦」32.8%と合わせて65.6%と特に苦戦傾向が強い結果となった。

従業員数別では、20人以下の企業は57.6%が「採用していない」となった。21～50人の企業では「非常に苦戦」が32.7%、「やや苦戦」が27.3%となった。51人以上の企業では「非常に苦戦」が25.2%、「やや苦戦」が39.7%となった。



（単一回答）

n＝有効回答数

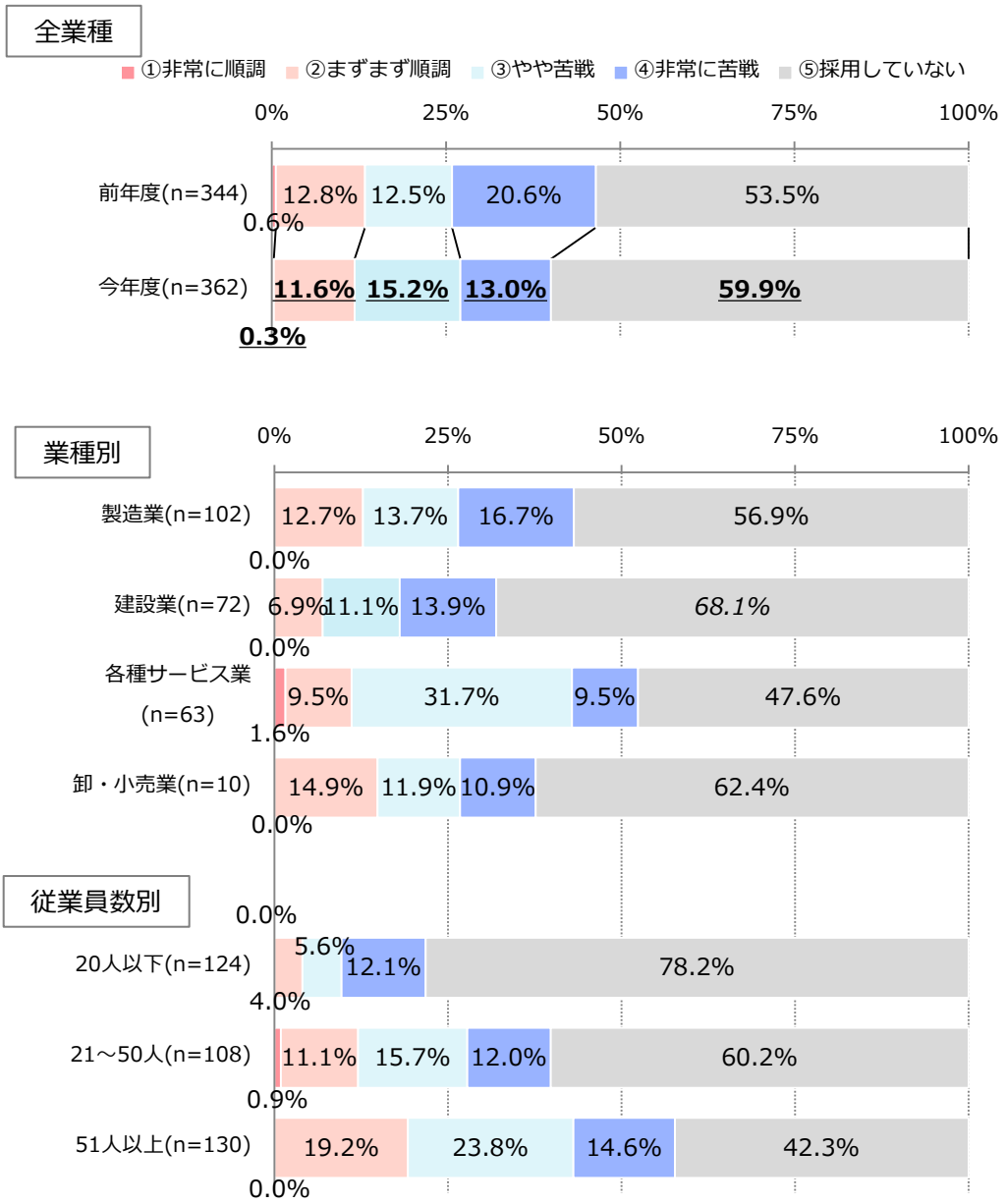
◆「非常に苦戦」が13.0%、「やや苦戦」が15.2%と苦戦傾向

全業種で「非常に苦戦」が13.0%、「やや苦戦」15.2%と合わせて28.2%と苦戦傾向となった。

前年度2021年の調査時と比較すると、「採用していない」が増加した。

業種別では、製造業が「非常に苦戦」が16.7%、「やや苦戦」13.7%と合わせて30.4%となり、各種サービス業が「非常に苦戦」が9.5%、「やや苦戦」31.7%と合わせて41.2%と特に苦戦傾向が強い結果となった。

従業員数別では、20人以下の企業は78.2%が「採用していない」となった。21～50人の企業では「非常に苦戦」が12.0%、「やや苦戦」が15.7%となった。51人以上の企業では「非常に苦戦」が14.6%、「やや苦戦」が23.8%となった。



（単一回答）

n＝有効回答数

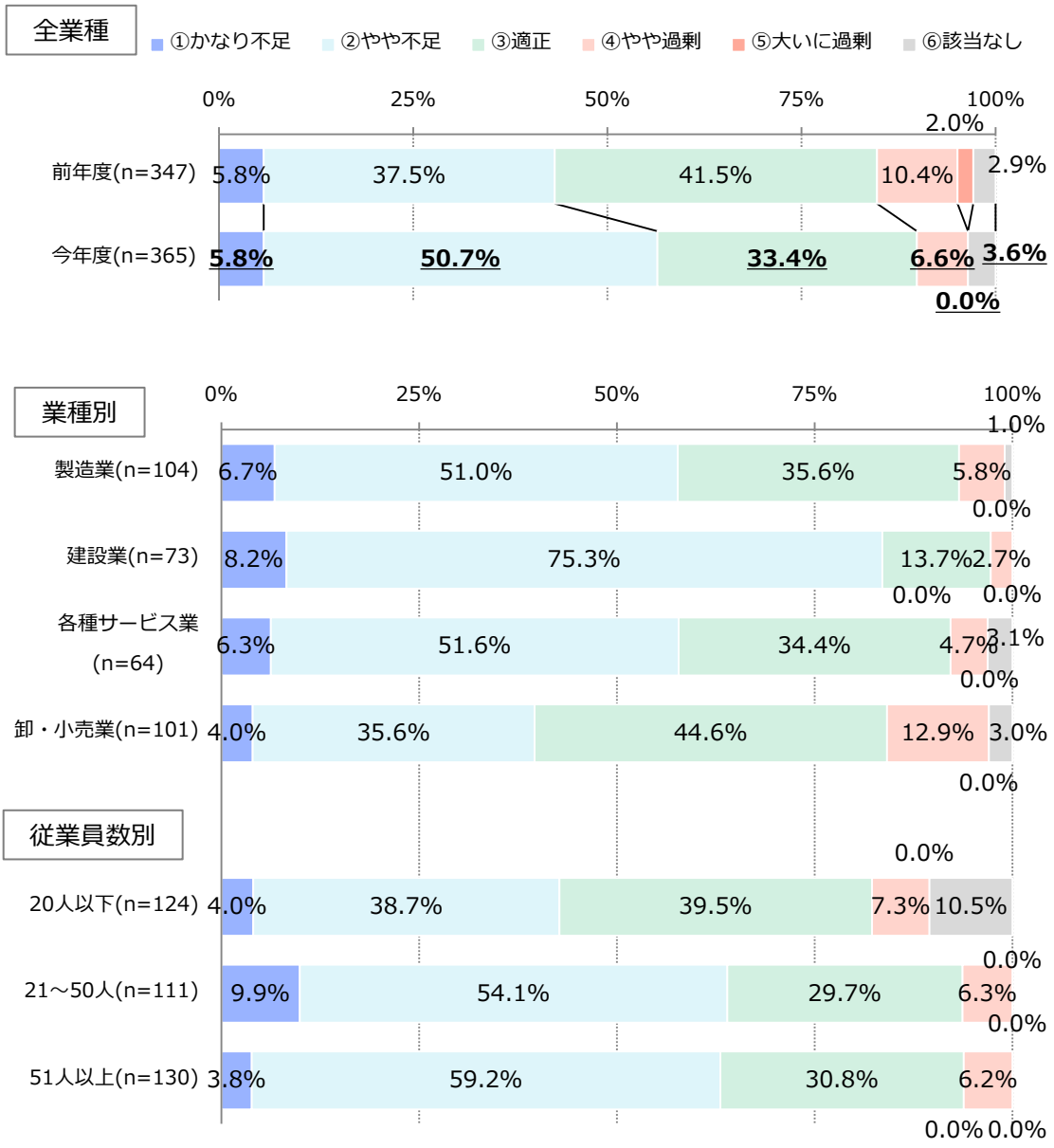
◆「かなり不足」が5.8%、「やや不足」が50.7%と不足傾向

全業種で「かなり不足」が5.8%、「やや不足」50.7%と合わせて56.5%と不足傾向となった。

前年度2021年の調査時と比較すると、より不足傾向となった。

業種別では、建設業が「かなり不足」が8.2%、「やや不足」75.3%と合わせて83.5%となり、不足傾向が業種別の中で最も高かった。

従業員数別では、20人以下の企業は「適正」が39.5%となった。21～50人の企業では「かなり不足」が9.9%、「やや不足」が54.1%と合わせて64.0%となった。51人以上の企業では「かなり不足」が3.8%、「やや不足」が59.2%となった。



（単一回答）

n＝有効回答数

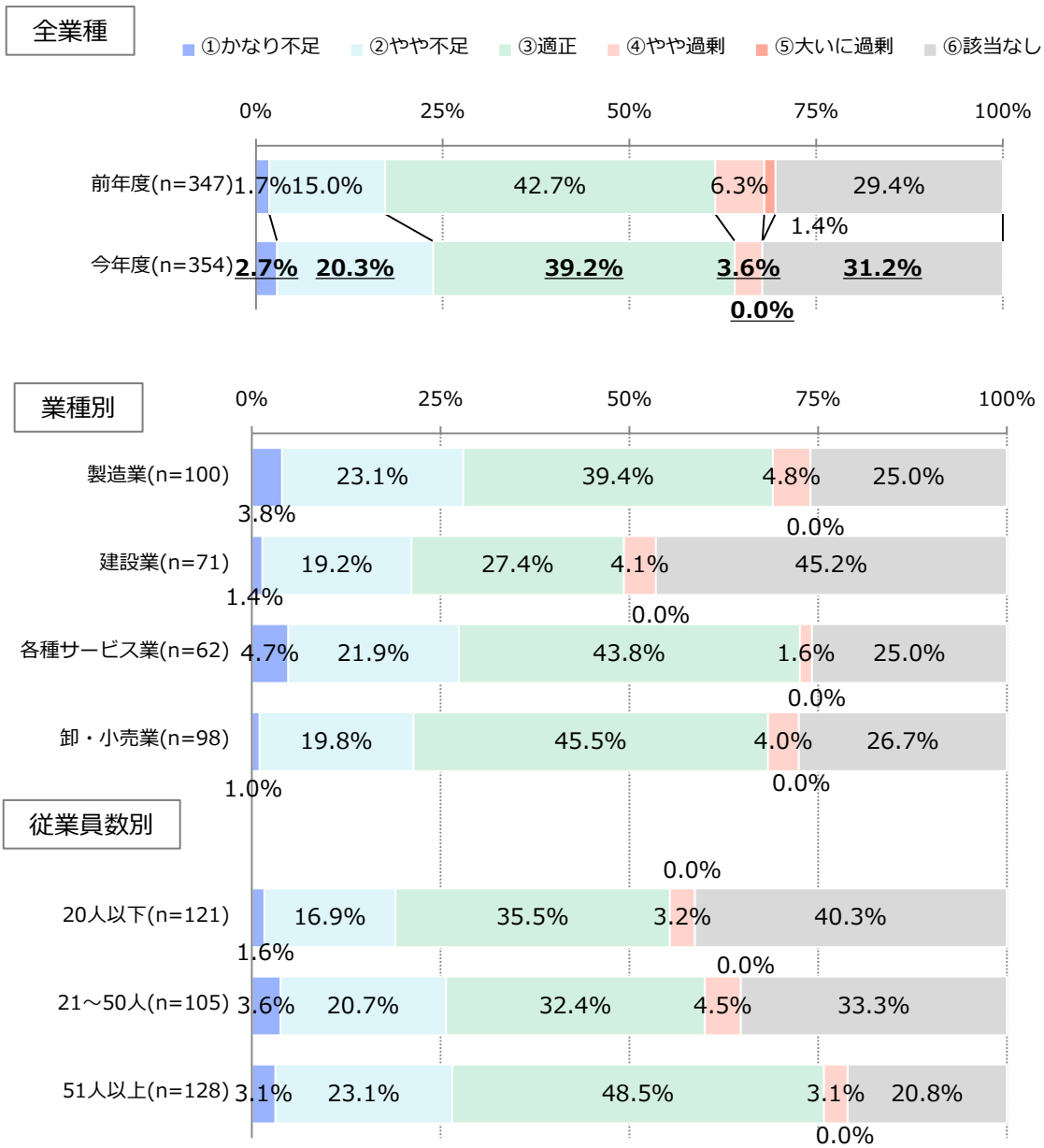
◆「適正」が39.2%と最も多かった

全業種で「適正」が39.2%と最も多く、「やや不足」20.3%と続いた。

前年度2021年の調査時と比較すると、より不足傾向となった。

従業員数別では、20人以下の企業は「適正」が35.5%となった。21～50人の企業では「適正」が32.4%、「やや不足」が20.7%となった。51人以上の企業では「適正」が48.5%、「やや不足」が23.1%となった。

非正社員数については、業種、従業員数を問わず「適正」と判断する企業が多かった。



人材確保に関する調査～人材確保･定着のために実施している取組み①取組み済み

（複数回答）

n＝有効回答数

◆20人以下の企業では「特に取組んでいるものはない」が19.1%

業種・従業員数を問わず、「労働時間の短縮化（時間外労働の削減含む）」、「休日・休暇の充実（多様な休暇制度、取得しやすい環境整備等）」、「良好な職場環境の整備（安全対策、セクハラ、パワハラ等ハラスメント対策）」が総じて多く取組まれている結果となった。

業種別では、全業種共通で「休日・休暇の充実」が多く取り組まれており、製造業で「良好な職場環境の整備」が65.3%、建設業で「資格取得支援制度の実施」が78.6%、各種サービス業で「社内コミュニケーションの円滑化」が75.9%、卸・小売業で「休日・休暇の充実」が67.0%と最も多く取組まれていた。

従業員数別では、20人以下の企業は「特に取組んでいるものはない」が19.1%となり、他の項目においても実施率は低い傾向となった。51人以上の企業は「良好な職場環境の整備」76.0%を始めすべての項目において50%超の実施率となり、従業員数の多い企業ほど、人材確保・定着のための取組みが実施されている傾向となった。

	製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	20人以下	21～50人	51人以上	全体
	n=95	n=70	n=58	n=100	n=115	n=103	n=125	n=343
教育・研修体制の整備・充実	50.5%	58.6%	58.6%	36.0%	29.6%	49.5%	68.0%	49.6%
人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化	44.2%	42.9%	46.6%	39.0%	27.0%	44.7%	56.0%	42.9%
賃金体系の見直し	62.1%	60.0%	50.0%	45.0%	44.3%	54.4%	61.6%	53.6%
定期的な面談・カウンセリングの実施	46.3%	34.3%	43.1%	36.0%	18.3%	40.8%	58.4%	39.7%
資格取得支援制度の実施	53.7%	78.6%	60.3%	35.0%	37.4%	54.4%	68.8%	53.9%
労働時間の短縮化（時間外労働の削減含む）	63.2%	58.6%	65.5%	60.0%	45.2%	62.1%	74.4%	60.9%
非正規から正社員への登用制度の実施	44.2%	27.1%	36.2%	32.0%	20.9%	30.1%	52.8%	35.3%
休日・休暇の充実（多様な休暇制度、取得しやすい環境整備等）	63.2%	64.3%	67.2%	67.0%	53.0%	68.0%	72.0%	64.4%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、ﾃﾚﾜｰｸ勤務、ﾌﾚｯｸｽ制度等）	38.9%	32.9%	48.3%	38.0%	25.2%	38.8%	52.8%	39.4%
仕事と家庭（育児・介護等）の両立支援制度・環境の整備	52.6%	44.3%	50.0%	35.0%	29.6%	44.7%	60.0%	45.2%
良好な職場環境の整備（安全対策、ｾｸﾊﾗ、ﾊﾟﾜﾊﾗ等ハラスメント対策）	65.3%	55.7%	67.2%	53.0%	36.5%	64.1%	76.0%	59.2%
社内コミュニケーションの円滑化	58.9%	61.4%	75.9%	51.0%	43.5%	61.2%	72.8%	59.5%
福利厚生の充実	45.3%	60.0%	53.4%	39.0%	33.9%	51.5%	58.4%	48.1%
その他	2.1%	2.9%	0.0%	1.0%	0.0%	3.9%	0.8%	1.5%
特に取組んでいるものはない	7.4%	4.3%	6.9%	8.0%	19.1%	3.9%	0.8%	7.9%

人材確保に関する調査～人材確保･定着のために実施している取組み②取組む予定

（複数回答）

n＝有効回答数

◆「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」、「賃金体体系の見直し」が課題

全業種で「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」が42.9%と最も多く、「賃金体系の見直し」、 「働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等）」 と続いた。

製造業では、「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」が46.4%と最も多く、「福利厚生の充実」、「働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等）」 と続いた。建設業では「定期的な面談・カウンセリングの実施」、「働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等）」 がともに44.2%と最も多かった。各種サービス業、卸・小売具業では「賃金体系の見直し」、「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」 の順で多かった。

従業員数別では、従業員数を問わず「賃金体系の見直し」、「定期的な面談・カウンセリングの実施」、 「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」、 「働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等）」と、概ね同じような傾向となった。

	製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	20人以下	21～50人	51人以上	全体
	n=69	n=52	n=42	n=68	n=61	n=87	n=95	n=240
教育・研修体制の整備・充実	30.4%	38.5%	28.6%	36.8%	39.3%	35.6%	22.1%	33.3%
人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化	46.4%	42.3%	45.2%	36.8%	41.0%	42.5%	40.0%	42.9%
賃金体系の見直し	33.3%	38.5%	50.0%	41.2%	57.4%	33.3%	45.3%	39.6%
定期的な面談・カウンセリングの実施	27.5%	44.2%	40.5%	30.9%	44.3%	42.5%	37.9%	35.8%
資格取得支援制度の実施	21.7%	15.4%	21.4%	36.8%	29.5%	19.5%	29.5%	25.4%
労働時間の短縮化（時間外労働の削減含む）	20.3%	28.8%	33.3%	27.9%	26.2%	11.5%	13.7%	26.7%
非正規から正社員への登用制度の実施	21.7%	28.8%	33.3%	22.1%	37.7%	16.1%	16.8%	25.8%
休日・休暇の充実（多様な休暇制度、取得しやすい環境整備等）	21.7%	23.1%	21.4%	14.7%	26.2%	23.0%	15.8%	20.4%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、ﾃﾚﾜｰｸ勤務、ﾌﾚｯｸｽ制度等）	34.8%	44.2%	40.5%	36.8%	44.3%	40.2%	36.8%	37.9%
仕事と家庭（育児・介護等）の両立支援制度・環境の整備	27.5%	26.9%	26.2%	32.4%	36.1%	28.7%	28.4%	28.8%
良好な職場環境の整備（安全対策、ｾｸﾊﾗ、ﾊﾟﾜﾊﾗ等ハラスメント対策）	18.8%	26.9%	19.0%	23.5%	26.2%	20.7%	14.7%	22.9%
社内コミュニケーションの円滑化	26.1%	17.3%	9.5%	23.5%	24.6%	19.5%	24.2%	21.3%
福利厚生の充実	40.6%	23.1%	38.1%	26.5%	42.6%	24.1%	36.8%	32.1%
その他	1.4%	3.8%	2.4%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	1.7%

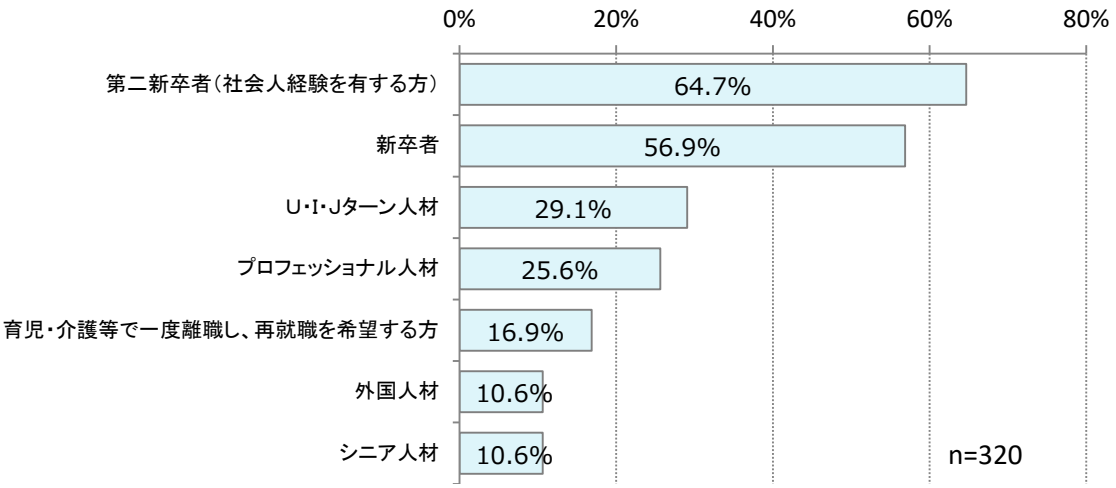
人材確保に関する調査　～採用を広げたい人材

（複数回答）

n＝有効回答数

◆全業種で「第二新卒者（社会人経験を有する方）」が最も多い

業種、従業員数を問わず、「第二新卒者（社会人経験を有する方）」が最も多く、「新卒者」、「U・I・Jターン人材」、「プロフェッショナル人材」と続いた。



人材確保に関する調査　～最後に

正社員の新卒採用については、　「例年より増加」が「例年より減少」を上回り、全体的に増加傾向となった。但し、採用活動が「苦戦」と回答した企業は「順調」と回答した企業を上回る結果となり、特に製造業、建設業、各種サービス業の苦戦傾向が目立った。また、前年度と比較するとより強い苦戦傾向となった。正社員の中途採用についても同様の傾向であった。非正社員の採用については、全業種の約6割の企業が「採用していない」となったが、全体的に苦戦傾向となった。今後広げたい人材についても、新卒採用が困難な中「第二新卒者」が最も多く、即戦力となる人材を求める傾向がうかがえた。

正社員の過不足については、「不足」と回答した企業は「過剰」と回答した企業を大きく上回り、全体的に不足傾向となった。特に「不足」が「適正」を大きく上回った製造業、建設業、各種サービス業では、採用活動においても苦戦傾向となった。また、前年度と比較するとより強い不足傾向となった。

人材確保・定着のための取組みについては、従業員数20人以下の企業が「特に取組んでいるものはない」19.1%と回答したものの、全体的に多くの項目に取組んでおり、「労働時間の短縮」、「休日・休暇の充実」は全体で6割強の企業が取り組んでおり、人手不足解消に向けた企業側の努力がうかがえる結果となった。

withコロナの下、経済活動が回復傾向にある中、地方の中小企業・小規模事業者にとって人材の確保は厳しい状況にあることがうかがえる。優秀な人材の確保のためには、新卒採用だけでなく、社会人経験のある中途採用者の積極的な採用や、働きやすい環境整備や働き方の多様化とともに、報酬制度・評価制度の再構築が大きな課題となっている。

（担当：藤田）